

令和6年度補正
大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト
先進事例調査分析業務

報告書

令和 8 年 3 月
NTT 東日本株式会社

目次

1. 背景
2. 先進事例の選定について
3. 先進事例調査分析における観点について
4. 事例一覧・総括
5. 先進事例

1. 背景

東京など大都市圏への人口集中が進むなか、若者にとって魅力があり、働きやすく、暮らしやすい地域づくりを推進することが重要な政策課題となっている。

このような状況のもと、一部の地域においては、大学のフィールドワーク等の受け入れを通じて、大学生等の若者の視点を取り入れた地域課題解決プロジェクトが実施されている。これらの地域のなかには、地域のキーマンとなる住民と大学生との交流を意図的につくることや、地域活性化に取り組む魅力的な大人と大学生を意図的に引き合わせて、その地域活性化の取組の担い手として継続的な関わりを生み出している事例も見られる。こうした取組は、外部人材の意見を柔軟に受け入れるコミュニティ文化の形成や、地域おこし協力隊等への移住・定着にもつながっている。

一方で、大学等と地域が連携して実施する地域課題解決プロジェクトにおいては、地方自治体・地域側において「プロジェクトの成果が見えにくい」「プロジェクト実施のためのノウハウやマンパワーが不足している」といった課題があり、大学側においては、「先生の事務的負担が大きい」といった課題が存在する。

このため、本調査は、既に大学のフィールドワーク等を受け入れ、大学生等の若者の視点を取り入れた地域課題解決プロジェクトに取り組んでいる地方自治体を先進事例として調査・分析し、上記課題の解決策や実践的ノウハウを整理するとともに、その成果を全国の地方自治体等へ横展開することを目的として実施したものである。

本先進事例調査分析を通じて、若者の力を活かした魅力ある地域づくりおよび将来の地域づくりを担う人材の育成が、より一層促進されることを期待する。

2. 先進事例の選定について

2-1. 調査手法と選定プロセス

本調査では、地域と大学等の連携による課題解決プロジェクトの先進事例を網羅的に把握するため、インターネットを用いた公開情報の収集・分析を行なった。ただし、これまで文部科学省のCOC/COC+事業¹等で対象としてきた「地方自治体と同じまたは隣接する行政圏に拠点を有する大学等による連携」とは一線を画す、都市部から地方への人口流動を伴う事例を抽出した。本調査の最大の特徴がこの「関係人口創出型」とも言うべき事例への視座である。進学や就職等による、20歳代前半の転出が地方自治体において依然として大きな障壁となっているなか、大都市圏の大学に在籍したまま地方に関わるという、関係人口を通じた新しい人口環流モデルの可能性を明らかにすることが本調査の意義である。

上記を踏まえ、都市部に所在する大学の資源を地方に環流させる「関係人口創出型」の連携モデルを抽出するため、以下の手順で事例調査を行なった。

1) ロングリストの作成

まず、大都市圏²に本部を置く大学等を母集団とし、地方自治体との連携事業を以下の方法で網羅的に収集した。

- Google等の検索エンジンにより、表1の大学を対象に、2025年 8月 7日～ 8月 22日の期間に公式情報等の検索を行なった。
- CiNiiとGoogle Scholarにおいて、表2の検索語句の組合せ³を用いて、2025年 8月 7日～ 8月 22日の期間に学術論文等の文献検索を行なった。
- 国(総務省、内閣府、文部科学省)が公表している事例から抽出した。
- 有識者(地域力創造研究会 小田切徳美氏、NPO法人ETIC 伊藤淳司氏、東京大学まちづくり研究室 小泉秀樹氏)へのインタビュー調査からリストに追加した。
- 令和6年度補正 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクトによるモデル実証事業採択団体(15団体)、調査対象として定められた新潟県南魚沼市・兵庫県洲本市・岐阜県中津川市をリストに追加した。

そのうえで、次の①～②の基準を設け、フィルタリングした。以上から、分析対象となるロングリストを作成した。なお、2)の類型化の際に用いる5つの指標をロングリストの各事例に対して記載した。

- ① 大都市圏以外の地方自治体との連携である。
- ② 大都市圏に在籍する学生が、フィールドワークを実施する事例である。

表1 検索対象とした大学

東京大学(東京都文京区),名古屋大学(愛知県名古屋市),京都大学(京都府京都市),大阪大学(大阪府吹田市),一橋大学(東京都国立市),東京科学大学(東京都目黒区),横浜国立大学(神奈川県横浜市),千葉大学(千葉県千葉市),早稲田大学(東京都新宿区),慶應義塾大学(東京都港区),上智大学(東京都千代田区),東京理科大学(東京都新宿区),学習院大学(東京都豊島区),明治大学(東京都千代田区),青山学院大学(東京都渋谷区),立教大学(東京都豊島区),中央大学(東京都八王子市),法政大学(東京都千代田区),成蹊大学(東京都武蔵野市),成城大学(東京都世田谷区),明治学院大学(東京都港区),獨協大学(埼玉県草加市),國學院大學(東京都渋谷区),武蔵大学(東京都練馬区),日本大学(東京都千代田区),東洋大学(東京都文京区),駒澤大学(東京都世田谷区),専修大学(東京都千代田区)
--

¹ 文部科学省 地(知)の拠点整備事業(COC)は、大学が地域コミュニティの中核として、地域の課題解決に全学的に取り組む体制を整えることを目的とした事業。地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)は、COC事業の成果をさらに一歩進め、地方創生と若者の地元定着に特化した発展的プログラム。

² 本調査では、東京一極集中および大都市圏への人口偏在の文脈から事例を抽出するため、大都市圏を総務省『住民基本台帳移動報告』の区分に基づき、三大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)に属する11都府県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)とした。

³ 「主体(大学)」 「活動(課題解決)」 「性質(関係人口・流動)」の3つの概念ブロックを構築(表1)し、各ブロック内の類義語をORで、各ブロック間をANDで結合するブロック・ビルディング方式を用いた。

表2 検索に用いたキーワード

主体(大学)	“大学” “大学生” “キャンパス” “ゼミ” “研究室”
活動(課題解決)	“地域連携” “課題解決” “PBL” “プロジェクト” “フィールドワーク” “地域活性化” “実習” “共創”
性質(関係人口)	“関係人口” “越境学習” “滞在型” “遠隔地” “サテライト” “二拠点” “人口還流” “地域おこし” “インターン”

2) クラスター分析による類型化

1)でリストアップした事例の属性から、インターネット調査から把握可能な以下の5つの指標⁴を基にWard法によりクラスター分析を行なった。これは事例同士の似ている度合いを機械的に計算し、事例全体の構造を把握するためのものである。

- ① マルチセクターの関与: 地域(自治体)と大学以外の主体(中間支援組織、民間企業、NPO等)が連携の輪の中に存在しているかどうか。
- ② 連携協定の有無: 自治体と大学の間で、包括連携協定や個別プロジェクトに関する協定が締結されているかどうか。
- ③ 地域(自治体)の主幹部署: プロジェクトを牽引する部署が、総務・企画、福祉・保健、産業・観光、都市・建設、生活・防災、教育・文化(地方自治法、総務省HPを参考に区分)のいずれに該当するか。
- ④ 大学側の専門分野: 連携する大学の学部・研究室の専門領域(文部科学省 学科系統分類表を参考に区分)。
 - 人文科学: 文学、歴史学、哲学、心理学、言語学など
 - 社会科学: 法学、経済学、政治学、経営学、社会学など
 - 自然科学(理学系): 数学、物理学、化学、生物学、地球科学など
 - 自然科学(工学系): 機械工学、電気・電子工学、情報工学、建築学、土木工学など
 - 農学: 農学、畜産学、林学、水産学など
 - 医歯薬学: 医学、歯学、薬学、看護学、保健学など
 - 教育学: 教育学、教員養成など
 - 芸術・家政学: 音楽、美術、デザイン、家政学、栄養学など
- ⑤ プロジェクトの役割: プロジェクトの主目的が「地域課題解決」か「研究」か「教育」か、あるいはそれらの複合型か。

3) 各事例の現地踏査およびインタビュー調査

類型ごとの代表性と、ノウハウ蓄積の顕著さ、共創まちづくりの視点(次章にて詳述)を基準に絞り込み、特徴的な先進事例を抽出した。そして、事例ごとに経緯や転換点、連携団体等の基礎情報をデスクリサーチした。そのうえで、現地への訪問およびフィールドワーク、また主要な関係者へのインタビュー調査(現地での対面／オンライン)を実施した。

4) 2つの観点による分析

各事例の分析においては、2つの観点(①経緯や転換点、②共創まちづくり)を基に読み解いた。それぞれの観点については、次章にて詳述する。

⁴ プロジェクトの活動期間や体制等に関する情報は、インターネット上で共通に把握することは困難であり、指標としては採用していない。事例選定後にインタビュー調査により詳細に把握することとした。

2-2. 事例の選定結果

2-1.1)で示した方法・除外基準でインターネット調査を行なったところ、450件の事例を抽出した。このロングリストを用いて、2-1.2)で示した指標データを基に、Ward法によりデンドログラム(樹形図)を作成した(図1)。これにより、多数の事例が類似した属性を持つグループ(クラスター)に集約される過程を可視化した。このクラスター分析により、現在のわが国における大学等と地域が連携して行う地域課題解決プロジェクトは、大きく分けて以下の5つの類型に分けられることが明らかになった。

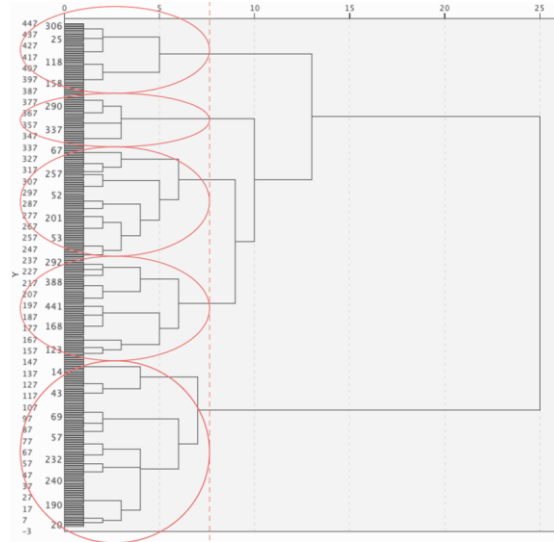


図1 地域と大学等による課題解決プロジェクト事例のデンドログラム

- 1) **類型1: 学生の専門領域を活かした学生主体型: 59事例**
デザインや林業、建築など、特定の専門スキルを持つ学生が主体となり、地域課題に直接アプローチするタイプ
- 2) **類型2: 大学施設・技術等を活用した教育プログラム型: 204事例**
サテライト拠点の活用や、大学が正規の教育科目(フィールドワーク)として設計したプログラムに基づくタイプ
- 3) **類型3: 産学官等の多主体連携型: 38事例**
中間支援組織や地元企業が深く関与し、実務的なニーズ調整が行われているタイプ
- 4) **類型4: 大学の地域貢献型: 111事例**
大学全体として特定の地域を重点支援地域に定め、組織的な貢献を行うタイプ
- 5) **類型5: 地域課題領域を絞った具体的な課題解決・研究活動型: 38事例**
特定の農産物研究など、学術的な調査研究と地域の課題解決が密接に結びついたタイプ

2-3. 先進事例の確定

類型化された5つのタイプから、以下の4つの選定基準により、10件の先進事例を抽出した。

- 1) 各類型の特徴を代表的に有する事例であること。判別し易くするため、各事例の特徴の顕著さの度合いを「優先度A(特に顕著)」「優先度B(顕著)」「優先度C(比較的顕著)」の3段階でラベル付けした。
- 2) 地方自治体や大学等以外の関係主体(中間支援組織、民間企業、NPO等)が多様であること。
- 3) 単発(初年度)ではなく、複数年にわたり継続・発展しているか。
- 4) 学生の滞り拠点(空き家改修等)や単位認定など、プロジェクトの継続性に資する仕組みがあるか。

以上から得られた10件の先進事例の一覧を図2に示す。

類型		地域	連携大学
1	学生の専門性を活かした 学生主体型	北海道 森町	武蔵野美術大学
4	大学の地域貢献型	岩手県 陸前高田市	立教大学 他
4	大学の地域貢献型	新潟県 南魚沼市	大正大学、 法政大学、 早稲田大学 他
3	産学官等多主体連携型	長野県 飯田市	白梅学園大学、 東京農工大学、 学習院大学 他
5	地域課題領域を絞った 具体的な課題解決・研究活動型	長野県 小布施町	東京理科大学、 慶應義塾大学、 東京大学 他
1	学生の専門性を活かした 学生主体型	岐阜県 中津川市	京都大学、 京都工芸繊維大学、 京都芸術大学 他
4	大学の地域貢献型	兵庫県 洲本市	龍谷大学、 大阪工業大学、 近畿大学 他
3	産学官等多主体連携型	島根県 雲南市	芝浦工業大学、 早稲田大学、 明治大学 他
2	大学施設・技術等を活用した 教育プログラム型	島根県 海士町	慶應義塾大学大学院、 東京農業大学、 東京都市大学 他
2	大学施設・技術等を活用した 教育プログラム型	和歌山県	東京大学 フィールドスタディ型 政策協働プログラム

図2 対象とする先進事例一覧

※選定に用いた本類型は、あくまで机上調査に基づき事例の多様性を担保することを目的としたものであり、必ずしも事例そのものの特徴を示すものではない場合があることに留意されたい。事例の特徴については、インタビュー調査により詳細に把握することとした。

3. 先進事例調査分析における観点について

3-1. 調査分析の観点を持つ背景

大学等と地域が連携して取り組む課題解決プロジェクト(以下、ふるさとミライカレッジ)は、すでに一部地域では取組が進んでいるものの、「プロジェクトの成果が見えない・わかりにくい」、「プロジェクト実施のためのノウハウが不足している」といった課題がある。とりわけノウハウ不足については、地域ごとに実態や課題が多様であり、方法や手順を単純に模倣して横展開をすることが難しいなかで、先進事例のプロセスをどのように再現すればよいかが分かりにくい点に起因していると考えられる。

そのため本先進事例調査分析においては、各自治体が異なる事例(ケース)から学び、自地域で取組を進める際の参考とできるよう、以下2つの観点で分析・整理した。これにより、ふるさとミライカレッジの取組拡大のみならず、すでに取り組んでいる自治体においてもより質の高いプロジェクトの実現に寄与することをめざしている。

3-2. 観点1: 構築してきた「体制」と、そこに至る「経緯や転換点」

各事例のプロセスは一つとして同じではなく、いずれも複数の要因が重なり合いながら、時間をかけて現在の形へと発展してきている。本事例集では、そうした複雑な歩みのなかにある「経緯や転換点」および「体制」を事例ごとに簡潔に整理した。読者には、自地域の状況やご自身の担当としての立場との類似点・相違点を意識しながら、それぞれの事例において「どのプロセスが自らの実践に応用し得るのか」を考えつつ読み進めていただきたい。

また「体制」については、共通的な役割が見出されたことから、以下のような共通の枠組みを用いて整理している。枠組みの見方や体制上の関係性について簡潔に解説する。

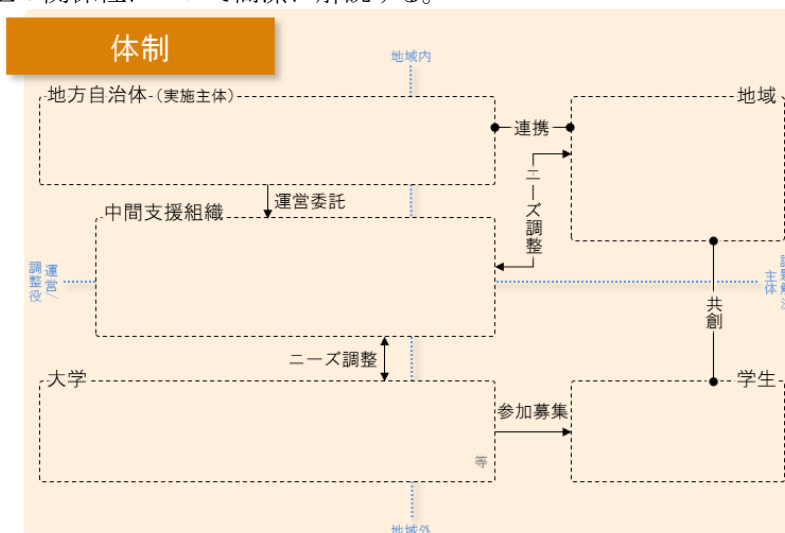


図3 体制整理に活用した共通の枠組み

1) 関係者を整理する四象限の枠組み

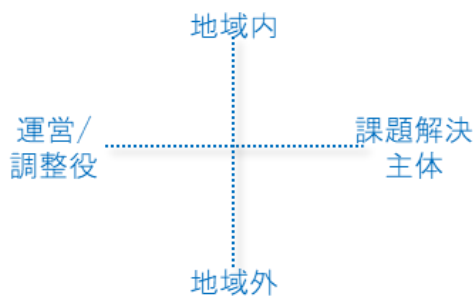


図4 体制整理に活用した共通の枠組み(四象限)

ふるさとミライカレッジの実行にかかわる主体は、所在地(活動拠点)が「地域内・地域外」のいずれか、役割が「運営/調整役・課題解決主体」のいずれかに分類できる。本事例集では、これらを四象限で整理・表現した。

所在地(活動拠点)が地域内の関係者としては、地方自治体や地域住民/地域事業者等が想定される。一方、地域外の関係者としては、大学や学生が中心であり、その他に都市企業等が関与するケースもみられる。また、中間支援組織等については、地域内・地域外いずれに位置づく場合も想定される。

役割のうち課題解決主体とは、ふるさとミライカレッジにおいて“地域課題を解決するプロジェクトを実行する主体”をさす。運営/調整役は、課題解決主体がプロジェクトを円滑に推進できるよう、主に調整(コーディネート)を担う役割である。なお、運営/調整役が課題解決主体としても機能するケースも多く見受けられる。

2) 体制上の関係性

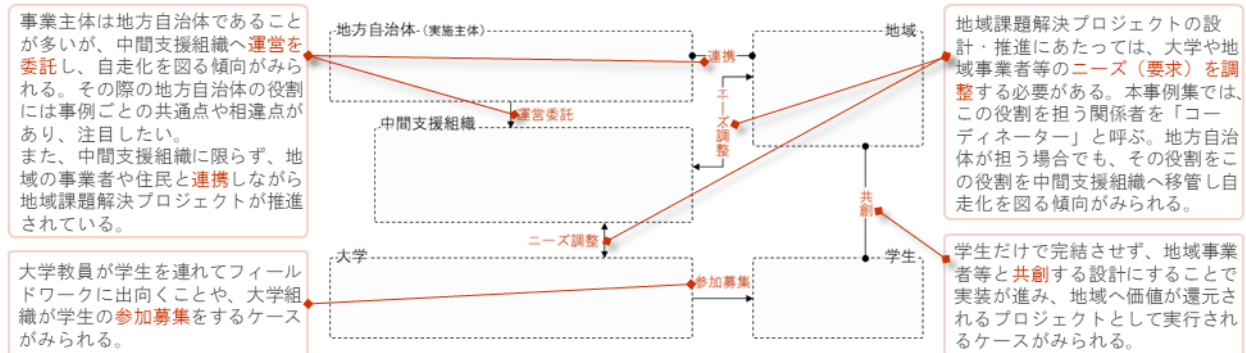


図5 体制整理に活用した共通の枠組み(体制上の関係性)

3-3. 観点 2: 多様な主体が関わる「共創まちづくり」のイノベーションプロセス

「共創」は、2000年代前半から海外のマーケティング分野で着目されてきた新たな概念である。従来の「受け手」とされてきた消費者や顧客、住民などと企業や組織が対等な立場で連携し、製品やサービス、価値を共に創造する営みを指す。その後、サービスデザインが介在する公共政策や教育、医療等の様々な分野に波及した。日本のまちづくり分野においても2010年前後に登場し、これまでのまちづくりの構造が転換しつつある。

その登場の背景には、複雑化する地域課題に対して地域住民や行政だけによる対応では限界が見え、より多様な主体による創造的なアプローチで課題解決に取り組むことの可能性が追求されている(小泉, 2025)⁵。ただし、まちづくりにおける「共創」の定義は明確なものがないため、本事例集においては、「様々なタイプのアクターが関与する協働プロセスとして行われるイノベーションや価値創造」(Lund, 2018)⁶とする。

⁵ 小泉秀樹. (2025). まちづくりの構造転換 序論: 参加・協働, 関係そして共創へ. *都市計画*, 374(3), 30-35.

⁶ Hedensted Lund, D. (2018). Co-Creation in Urban Governance: From Inclusion to Innovation. *Scandinavian Journal of Public Administration*, 22(2), 3-17. <https://doi.org/10.58235/sjpa.v22i2.11422>

3-3-1. 「共創人口」への注目

そこで地域課題解決の担い手として期待を寄せるのが、関係人口である。「関係人口」は、特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者(田中, 2021)⁷とされている。ふるさと納税等の消費型から、地域づくりの担い手として活躍する直接寄与型まで幅広い関わりを含む。特に大学等による域外者の関わりによって「交流の鏡効果」(小田切, 2014)⁸等の様々な相互作用が生じ、域内の主体も地域を顧みる機会を持ち変容する。

本事例集では、こうした変容プロセスの中で、つくり手として図 6 のように多様な主体と関わりイノベーションを起こす人材を「共創人口」と呼び、注目する。この新たな概念枠組みは、関係人口論で注目されてきた域外の主体だけを対象とするのではなく、域内の主体をも含むものである点に独自性がある。受動的に・消費者として関わる人口から、能動的に・つくり手として関わる人口への転換である。こうした共創人口が域内外の関係主体によって構成される体制の中に存在し、相互に影響し合いながら共に成長することで、プロジェクトの成長や持続性に寄与するものと考えている。これを仮説的に「共創人口創出モデル」として、呼称したい。

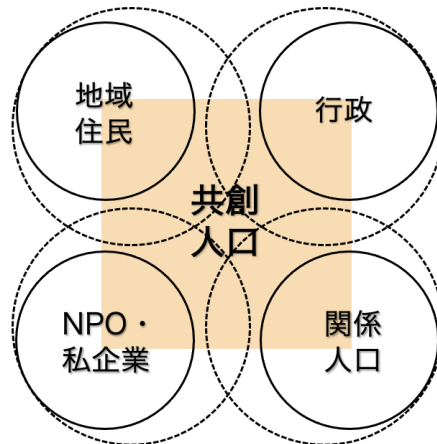


図 6 域内の主体が関係し合う共創のフレームワーク

3-3-2. 「共創まちづくり」の特徴

地域×大学等による課題解決プロジェクトを通じて、学生だけではなく、関わる様々な主体が「共創人口」として持続的に関わり続けるポイントが各先進事例に多く見られる。そうした本事例集を読み解く、共創性を高めるための観点として、「共創まちづくり」の5つの特徴を以下に示す。

- ① マルチセクターの関与**
所属の異なる多様な主体が関与する、
多彩なプロジェクトが同じ域内に多数存在する
- ② ビジョンの共有**
プロジェクトや個人単体の個別ビジョンと
地域や集団の全体ビジョンが共存し、共有されている
- ③ イノベーションの連鎖**
小さくとも地域にとっては価値のある
革新的なアウトプットが連鎖的に多数産出されている
- ④ 主体形成のプロセス**
個人と集団における能力の向上や自律的な主体性が
育まれるプロセスを持つ
- ⑤ 相互学習の機会**
関与する多様な主体が相互に学び合い、
気づきを分かち合う機会がある

図 7 共創まちづくりの5つの特徴

⁷ 田中輝美. (2021). 『関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生』. 大阪大学出版会.

⁸ 小田切徳美. (2014). 『農山村は消滅しない』. 岩波新書.

以上の観点が相互に影響し合いながら、人を育み、ネットワークを強化し、既存の地域資源が再価値化され、日常の新たな革新が生まれる。そうした関係性が様々なかたちで体现されている(またはされつつある)事例を本事例集では扱っている。今後の地域活動の参考になれば幸いである。

4. 事例一覧・総括

No.	地域	連携大学	取り上げるプロジェクトの概要	読み解くヒント（共創によるまちづくりの観点）
1	北海道 森町	武蔵野美術大学	森林資源などの地域資源を生かした森町の「暮らしのデザイン」	地域資源に関する学習の機会と、学生が住民視点を持てるプロジェクト # 住民活動の活性化や移住が実現 # 町の基幹産業に関する学習機会 # 学生が住民視点を持ちやすい設計
2	岩手県 陸前高田市	立教大学 他	陸前高田をフィールドにした「住み続けられるまちづくりの探求」（SDGs11）	震災復興後の地に立ち、ふるさとや自らを互いに省みる国際色豊かな経験学習 # グローバルとローカルの重層的連携 # 高度な教育メソッドによる自己省察 # 多国籍な対話による価値の再発見
3	新潟県 南魚沼市	大正大学、 法政大学、 早稲田大学 他	地元中高生とも連携した社会教育プログラムや、公共施設利活用等の地域課題解決	若者の再訪率を高める仕掛けと地域内外関係者の連携 # 中間支援組織が果たすハブの役割 # 再訪に向けた仕掛けやその成果 # 地方自治体と中間支援組織の主体形成
4	長野県 飯田市	白梅学園大学、 東京農工大学、 学習院大学 他	ネットワークした教員の専門性を生かしたフィールドワークや、学生の主体的な地域課題解決	市の「大学がない」という課題の解消と、教員の相互学習からの発展 # 大学教員のネットワークを基盤に発展 # 市が掲げる一貫したビジョン # 「飯田」をテーマにした教員の学び合い
5	長野県 小布施町	東京理科大学、 慶応義塾大学、 東京大学 他	域内外人材による共創プログラムと、共創人口創出プロセスを可視化する研究プロジェクト	町の交流文化を土台にした大学連携・交流事業の積み上げた発展 # 大学連携の成果が生んだ連鎖 # 地方自治体・域外人材の主体形成 # 交流文化を土台にビジョンの共有・具体化
6	岐阜県 中津川市	京都大学、 京都工芸繊維大学、 京都芸術大学 他	地域住民と学生の自主組織による木造建築物制作プロジェクト	山林保全を志向する学生組織の成り立ちと地域の支援体制 # 地域住民による支援体制構築 # 滞在・制作活動が育む地域への帰属意識 # 「山林保全×教育」のビジョンを地域で共有
7	兵庫県 洲本市	龍谷大学、 大阪工業大学、 近畿大学 他	域学連携の基盤となる滞在拠点・ため池ソーラー発電所整備や、町内会と連携したかいぼりプロジェクト等	長年の域学連携を通じて構築した活動基盤と地域の連携体制 # 生み出した成果が学生の活動基盤に # 地方自治体の役割を徐々に民間へ移管 # 地方自治体職員が生み出す学びの機会
8	島根県 雲南市	芝浦工業大学、 早稲田大学、 明治大学 他	公共施設再編時の大学院生との協働や、地域の社会起業家と連携したプロジェクト等	多様な主体による「チャレンジの連鎖」を生む体制・仕組みの構築 # 多様な主体を生む事業を自治体が推進 # ビジョンが仕組みとして定着
9	島根県 海士町	慶應義塾大学大学院、 東京農業大学、 東京都市大学 他	大学と連携した学生による事業創造を伴走するプログラムと、整備した関係人口可視化の仕組み活用等	自治体为主导して連携大学等との関係性を深化 # 大学連携の深化と関係人口の仕組み整備 # 地域・大学教員・学生が相互に学ぶ関係性 # 自治体職員による地道な活動とビジョン共有
10	（受入自治体） 和歌山県 ほか	東京大学 フィールドスタディ型 政策協働プログラム	東京大学のフィールドスタディ型政策協働プログラムの県域展開と受入れ	県・大学の包括的な連携と、大学の教育プログラム展開 # めざしたい「学生関与のあり方」を共有 # 個別市町村の連携実績から、県域での包括的な連携へ ※No.10は、大学が実施するフィールドワーク型プログラムの受入事例として取り上げる

4-N. 総括：持続可能な「共創の場」の構築に向けて

地域と大学等による地域課題解決プロジェクトの先進事例を調査した本事例集は、三大都市圏の大学等に在籍したまま地方に関わり続ける「関係人口創出型」の連携モデルである。調査を通じて抽出された450件のロングリストを基に5つのタイプ（1:学生の専門領域を活かした学生主体型、2:大学施設・技術等を活用した教育プログラム型、3:産学官等の多主体連携型、4:大学の地域貢献型、5:地域課題領域を絞った具体的な課題解決・研究活動型）に類型化された。

そのうえで、主にそれぞれの類型を代表する10の先進事例を導出し、現地踏査およびインタビュー調査を実施した。分析は2つの観点（①経緯や転換点、②共創まちづくり）を軸に読み解いた。それらから示唆される事項について、横断的に総括したい。

4-N-1. 先進事例からみる持続性を支えるキーファクター

従来の地域課題解決における「よそ者」を、お手伝いや教育の受け手として迎えるのではなく、地域と共に価値を創造する能動的なつくり手、すなわち「共創人口」として定義した点が、本分析の最大の特徴である。複雑化する地域課題に自治体と大学だけでは対応しきれない現状を踏まえ、共に学び・話し・実践する創造的な多主体（=共創人口）のネットワークが不可欠であろう。以下において、この共創まちづくりの観点に沿って、その持続性を支えるキーファクターに迫りたい。

1) マルチセクターの関与：中間支援組織による共存共栄の関係

多くの自治体が抱えるアプローチ手法の欠如やマンパワー不足を解消する決定的な要因は、地方自治体と大学等の間に立つ中間支援組織の存在である。例えば新潟県南魚沼市では、地域の中間支援組織「愛・南魚沼みらい塾」がハブとなり、中間支援組織のメンバーを大学の非常勤講師として登用する体制を構築している。これにより、教員負担を抑えつつ、地域が目的意識をもって関与している。また、兵庫県洲本市では、当初は自治体が担っていたコーディネート機能を、次第に地域おこし協力隊の卒業生が立ち上げた民間組織へと移管しており、これが官民で

の連携促進や自走化を支えている。このように、自治体と大学の二者で推進するのではなく、その間に多様な域内外の主体が仲立ちすることで、それぞれの強みを活かし弱みを補う安定的な共存共栄の体制へと移行したと考えられる。

2) ビジョン共有:持続的な意識統合の仕組化

個別のプロジェクトを単発で終わらせず、地域の総合戦略や条例に紐付ける仕組化も重要な要素である。島根県雲南市では、「日本一チャレンジにやさしいまち」というビジョンを総合計画や条例に反映させ、市内の30ある地域自主組織が大学のゼミと継続的に連携できる体制を制度的に裏付けている。これは首長や担当者の交替に左右されない持続的な仕組みと言えよう。また、長野県飯田市では、大学がないという立地条件を逆手に取り、全国の大学教員のネットワーク「学輪 IIDA」を構築することで、地域全体を一つのキャンパスとして機能させる独自のプラットフォームを確立した。これは大学ごとに閉じがちな知の蓄積を、ネットワーク型の大学機能として捉えることで、大学間の意識合わせや共通した地域ニーズへの対応を共有することにつながっている。

3) イノベーションの連鎖:ヒト・モノ・カネを再投資する域内循環

一つのプロジェクトの成果が、次の活動を支える基盤(場所や財源)となり、自律的な発展を促しているかどうか、自走化の鍵でもある。例えば、兵庫県洲本市では、初期の連携で整備された学生滞在拠点やため池ソーラー発電所の収益が、その後の学生の活動経費や宿泊場所の確保という課題を解決し、活動の永続性を支える強力なインフラとなっている点は特筆すべきであろう。また、島根県雲南市では起業塾「幸雲南塾」から生まれた社会起業家が、今度は大学連携の受け入れ側(フィールド)となることで、地域課題解決と担い手育成が相互に作用する「チャレンジの連鎖」が起きている。このように、連鎖の鍵は、ヒト・モノ・カネの域内循環であり、いずれの資源も地域やプロジェクト自体によって生み出され、そしてまた「再投資」する連鎖の構造を有していると考えられる。

4) 主体形成のプロセス:主客の入れ替わりによる当事者性の獲得

先進事例に共通しているのは、学生を単に教育の受け手や一時的な訪問者としてではなく、地域と共に価値を創造する「共創人口」として位置付けている点である。長野県小布施町では、過去のプログラムに参加した学生が、次のプログラムにおいてコーディネーター側として活躍するなど、主客が入れ替わる人材の高度化が見られる。同様の変容が岐阜県中津川市でも見られ、より発展した形で学生団体による中間支援組織が組成されたことで、長期的な運営が継続されている。また、北海道森町のように、武蔵野美術大学の学生が住民視点で暮らしをデザインし、住民との対話を通じて自発的な活動を促す設計は、学生側に一生活者としての責任と当事者意識を芽生えさせ、実際に複数年・複数人の学生が現地に就職するなどの効果をもたらしている。これらからわかるように、域外人材の変容が顕著に見られるケースが散見される。今後は、域内の人材の変容にもよりフォーカスした調査が求められるであろう。

5) 相互学習の機会:交流の鏡効果による探究し合う関係性

大学側が地域に教える一方的な関係ではなく、域外者の視点が地域住民に自らの価値を再発見させる「交流の鏡効果」が生まれているかが重要な指標である。島根県海士町では、地域関係者が大学院へ進学して教員と共同研究を行ったり、逆に自治体職員が大学に出向いて講義を行ったりするなど、実務と学術が対等に学び合う関係が構築されている。また、陸前高田市では、異なる背景を持つ多国籍な学生と地域住民同士が、それぞれの経験を持ち寄り分かち合うことで、互いに自国や暮らしを相対化し、住民は自らの地域の価値を再発見するリフレクションの機会となっている。このように、従来型の教える-授かるという関係構図を超えて、共に話し・探索し合うプロジェクトであり、4)の主体形成にもつながる特徴であるように推察される。

以上の5つの特徴にあるように、本調査で分析した先進事例は、従来の大学による地域貢献という枠組みを超え、地域と大学が対等なパートナーとして新たな価値を創造する「共創まちづくり」の先進的なモデルを提示している。大都市圏に所在する大学等と地方自治体の間に、多様なセクターの関与、ビジョンの共有、イノベーションの連鎖、主体形成のプロセス、相互学習の機会のそれぞれが形を変えながらも息づいている。これらの特徴が相互に関係し合い、独自の持続性を獲得しているものと考えられる。

4-N-2. 今後の展望

今後、若者たちのキャリアデザインとして、「地方へとどまること」と「都市部への進学や就職」という二択ではない地方と関わり続ける選択肢を提示していくことが求められる。そのためには、例えばDX技術等の活用によるコーディネート機能の高度化(学生の活動データの蓄積やマッチングの効率化)による自治体や大学の調整負担の軽減や財政面の安定化が図られることで、小規模な自治体でも質の高い連携を維持できる体制が構築できる可能性も考えられる。

他方で、むしろ学生時代に地域課題解決プロジェクトを経験した社会人(就職後の20～30代の社会人層)に対しても、地域とつながり続けられる明確な仕組みを模索し、多極的な人の流れを生み出す選択肢を制度的に後押しすることも今後中長期的に検討の余地があるのではないだろうか。

そして短期的には、今回の先進事例で多数確認されたような、かつての参加学生たちがプログラムの運営を担う事例や、プロジェクトに関わることで地場の企業が新たに受け入れの仕組みを構築するなど、そうした域内外双方に見られる「共創人口」にこそ具体的に焦点をあてた事例研究が待たれる。彼ら・彼女らの人生の転換点や価値観などを調査することで、翻って地域と大学等の取組が与えた影響や持続的な人口環流のポイントなどが見出されるのではないだろうか。

今後、このような展望の具体化や各地における本取組の展開を通じて、大学と地域が共に歩むこの取組が、さらに各地で自走し、次世代の地域を担う人材を育み続ける地域の姿へとつながっていくことが見込まれる。

5. 先進事例

事例1 北海道森町

地域資源に関する学習の機会と、学生が住民視点を持てるプロジェクト

取組概要

森町では、武蔵野美術大学と連携し、学生が町に滞在しながらフィールドワークを行い、暮らしを題材に地域資源の活用や地域の可能性を探るプロジェクトを実施している。

森町におけるこれまでの地域おこし協力隊の受入経験等を踏まえ、美大生による短期的な成果を追いかけるのではなく、学生と住民との関係性構築を重視してプロジェクト設計を行ってきた。

学生は1ヶ月間町に滞在し、住民との対話を通じて森町での将来の暮らしを自分事として考える。そこから生まれたアイデアを、ジャムや絵本といったものづくりや、森町における未来の暮らし方の提案、都市と地方（生産者と消費者）をつなぐアイデアの実践などの形で表現している。その際、学生はデザインの専門性を生かし、町の基幹産業である林業の森林資源の活用方法を構想し、住民との対話を通じて提案内容を磨き上げている。自治体は、学生と地域との接点づくりや滞在環境の整備の役割を果たしながら、大学・学生が主体的に学び続けられる土台を形成している。こうした域外人材の関与が住民の意識変化や自発的な活動を促し、地域内のチャレンジを活性化させている。

自治体名	北海道 森町
人口規模 ※令和7年度時点	13,268 人
連携大学(所在地)	武蔵野美術大学(東京都)

1. プロジェクト概要

背景：地域資源の持続的活用に向けた将来の担い手不足

北海道森町には、一次産業における森林資源、地域に根差した暮らしや文化といった多様な地域資源が存在している。一方で、これらの資源を将来にわたり支え、主体的に関わり続ける担い手が十分に育成されているとは言い難く、地域資源の持続性に対する課題意識が町内で共有されていた。

連携の端緒：既存の人的関係と思想的親和性を起点とした大学連携

こうしたなか、武蔵野美術大学の若杉浩一教授が立ち上げた「日本全国スギダラケ倶楽部」での活動を通じて、森町では以前から、同倶楽部の理念に共感する自治体職員や木材関連事業者等との関係性が築かれていた。同倶楽部は、国産材利用の衰退を都市側・非生産者側の構造的課題として捉え、「都市部の大人たちが地方に学びに行く」フィールドワークを通じて、一次産業をめぐる地方部と都市部との関係性を問い直すことを理念として掲げ、全国各地で実践を重ねてきた取組である。

こうした理念に共感した森町の自治体職員や町内企業の経営者など、林業に関心の高い関係者がこの活動に参加したことで、森町内にも人的ネットワークが形成され、同倶楽部の道南支部

2002

民間組織の「日本全国スギダラケ倶楽部」が発足

武蔵野美術大学の若杉教授が、「一次産業の衰退をデザインの力で解決しよう」と家具デザイナー時代に発足させた。理念に共感する仲間と全国各地へ赴き、林業の現場を視察する。森町に同倶楽部道南支部の活動拠点がある。

2019

武蔵野美術大学に造形構想学部が新設

デザイン・デザイナーの思考法をもとにした「創造的思考力」を実社会で応用する方法を学ぶ学部を新設。同学部クリエイティブイノベーション学科の学生が自治体と連携し、地域の現場で学ぶことが必修化されている。

森町が地域おこし協力隊の受入を開始

域外人材を協力隊として受け入れ、定着・地域力向上をめざす過程で、域内外人材の交流を通じた「関係づくり」が重要であることを見出した。

2020

森町と北海道教育大学函館校が連携協定を締結

同校と包括連携協定を締結したことで、大学組織と連携して地域課題解決や人材育成に取り組む自治体側の体制が整った。

2021

森町と武蔵野美術大学が連携協定を締結

協定締結を機に、森町周辺地域の自然資本を生かしたまちづくりに関する産官学プロジェクトを開始。プロジェクト関与学生の「年1人以上の移住」をめざしている。

2022

武蔵野美術大学と大手シンクタンクによる共同研究へ発展

大学構内に共同研究拠点を設立。自立した個人がつながりの中で豊かになる「自律協生社会」の実現に向けた研究が全国各地で始まり、森町はその研究フィールドの一つに選定された。

が設置された。このように、森町には林業をはじめとする地域資源から学びを得ようとする理念やその理念を持つ人的基盤が根付いていたことから、大学側が実践型教育のフィールドを検討する過程で森町が候補地に挙がり、これを契機に連携協定を締結し、大学連携が本格的に開始された。

外部人材の受入経験を生かしたフィールドワークの設計

森町では、大学連携以前から地域おこし協力隊などを通じて若者を受け入れ、外部人材を地域の一員として迎える姿勢を培ってきた。短期的な成果よりも学生が地域や住民と関係構築することを重視し、移住など長期的な関与へつなげてきた経緯がある。一方で、外部人材に対して明確な成果や課題解決を前提とする関わり方には違和感も共有されており、自治体が成果目標を掲げることで、現場で生まれる学びや関係性の変化に焦点が当たりにくくなるとの認識があった。こうした問題意識のもと、大学連携においても「何をしてもらうか」ではなく「どのように関わるか」を重視する姿勢が基調となった。

この背景を踏まえ、武蔵野美術大学とのフィールドワークでは、学生が主体的に地域に入り込むことを重視した活動設計がなされた。学生は生活者の視点で一次産業の現場に向き合い、対話や調査を通じて問いを深め、デザインの力を生かした提案や展示として可視化してきた。自治体も制作物の出来や数量を成果指標とするのではなく、「年に一人の移住者」を目標に掲げ、学生と地域との関係性を丁寧に育むことで、継続的に関与する若者の創出をめざし、その実現へとつながっている。

2. 本地域における大学等連携のポイント

いち生活者としての学生の位置づけ

本連携では、学生を地域課題の解決を担う専門家や支援者として位置づけるのではなく、地域で暮らし、活動する「いち生活者」として捉えている。学生は森町に1ヶ月間滞在し、「5年後・10年後の森町でどのように暮らしていきたいか」という問いに対し、地域での対話や観察から得た気付きや違和感を起点に自ら問いを立て直しながら、ものづくりやアイデアの提案など多様な形でその解を表現することに取り組む。外部から与えられた課題をこなすのではなく、生活者の視点で主体的に思考を深めるプロセスを経ることで、地域の暮らしや課題を自分事として捉え、プログラム終了後も地域への関与を継続したいと願う自発的な動機形成へとつながっている。

対話による気付き・違和感を起点としたデザイン実践

学生は、完成形や正解を前提とせず、「住民の暮らしのデザイン」をテーマに掲げ、住民（ユーザー）が求めていることを対話や観察を通じて理解し、そこから得た気付きや違和感を起点に、暮らしの文脈に根差したデザインやものづくりについて、アイデア提案を行ってきた。

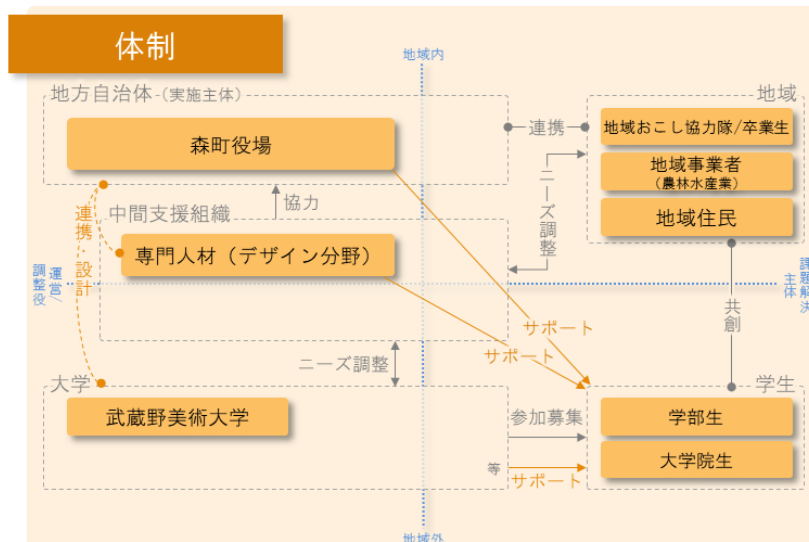
例えば、2025年度の活動では、福祉分野に関心を持つ学生が町の福祉事業所を継続的に訪問し、農福連携の現場で農家や利用者、コーディネーターなど多様な主体の関わりによって野菜が流通している実態を深く観察するフィールドワークを重ねた。この過程で、“自立”とは「何でも一人でできること」ではなく、「目に見えない多くの労働に支えられて生活が成り立っていること」だという本質的な気づきを得た。こうした理解を踏まえ、学生は、野菜の流通のあり方をデザインする試みとして、森町の空気と自然の恵みを文通のように届ける「野菜便」を着想した。グラフィックデザインを施した独自の梱包箱を制作し、単なる成果物の提示にとどまらず、そのプロトタイプを介して住民と意見交換を行うことで、活動を地域に開きながら問いを深めていく探究プロセスを実践している。

行政が後方支援に徹する連携体制

行政は、大学や学生の活動内容や成果の評価には関与せず、「地域との接点づくり」や「活動・滞在の環境整備」を自らの役割と位置付けて大学連携を実施してきた。活動テーマの設定や取りまとめ、学生への具体的な指導につ

いては大学や専門人材に委ね、行政は「大学・学生が主体的な活動を継続できる」環境づくりに専念することで、対等な関係性が維持されている。

3. 参加主体・関係性



専門人材による伴走型のプログラム設計と学生支援

本事業では、地域に関わる専門人材が学生と地域をつなぐ伴走役を担っている。プログラム設計には、北海道内の大学で美術系学生のフィールドワークを指導してきた経験を持つ原田泰氏らが関与している。原田氏は、デザイン×地域実践の知見を生かし、完成形を示すのではなく、学生が地域で得た気づきや違和感を整理し、それを住民との対話や活動の共有へと展開していくプロセスを重視している。展示会の企画も含め、学びが地域に開かれる設計を担っている。また、地域の事業者やキーマンとの初期的な接点づくりや、住民との関わり方に関する助言を通じて、学生が主体的に動ける土台づくりも支えている。

対話を通じて形成される持続的・循環的な関係性

地域住民は、学生の活動を評価する立場ではなく、対話の相手として関与している。展示や共有の場では、住民の率直な反応が学生に返され、学生はそれを通じて自らの問いを地域の文脈の中で捉え直していく。さらに、学生経験者が卒業後も地域との関係を保ち、媒介的な立場で再び関与する事例も生まれており、関係性が循環しながら継続する構造が形成されつつある。

活動環境の整備を担う自治体の役割

行政は、町の基幹産業に関わる事業所や地域住民・関係者の紹介、活動場所の確保・調整、宿泊施設の提供などを担っている。加えて、羽田—函館間の航空券費用の負担や、学生に伴走する地域側の専門人材との調整も行い、学生が安心して活動できる環境整備を主体的に進めている。

4. ビジョン

「都市が地域に学ぶ」という問題設定を共有した連携

本連携の根底には、「都市が地域に学ぶ」という日本全国スギダラケ倶楽部の価値観が共有されている。一次産業の衰退を生産地側だけの課題と捉えるのではなく、都市側の消費や生産の在り方を問い直す視点が共有され、地方部と都市部の関係性を再構築していくことがめざされている。

森町では、大学の教育理念を地域・自治体の目的に過度に結び付けるのではなく、大学・先生側の理念や考え方そのものを尊重することを連携の前提としている。自治体は大学や学生の主体性を支える立場から環境整備や調整を担い、成果の有無のみならず学びの過程を重視する価値観が、大学・地域・行政のあいだで共有されている。

5. 学びの機会

滞在型プログラムと専門人材の知見を生かした学びの設計

学生は約1か月間地域に滞在し、町での暮らしをテーマに提案や実践に取り組む。プログラムの作成は、大学教員だけでなく、地域の専門人材が設計段階から協力してきた。専門人材は、隣町でデザインの知見を生かしたコンテンツ開発支援等を行う「株式会社デザインコンパス」代表の原田氏や、学生の受入を支援する団体等である。大学生への指導経験もある原田氏に武蔵野美術大学の若杉教授と個人的なつながりがあったことから、学生の成長を支えるメンターとして活動に協力している。

プログラムは、こうした専門人材の知見を生かして、森林資源の活用と、学生の関与継続を実現しやすくなるよう工夫されている。住民の生活でどのように森林資源を活用するかを学生が企画するなかで、ユーザーである住民が本質的に求めていることを自分事で考えるために、住民との対話の場を積極的に設計している。住民からの制作物の評価を目的とせず、率直な共感や違和感を学生が直接受け取るサイクルを回し、活用方法を磨き上げるデザインの考え方を生かしている。また、こうして学生自身が暮らしの当事者として地域に入り込むことで、地域の課題を自分事化して捉える姿勢が育まれ、再び町を訪れたいという意欲の醸成に繋がっている。

6. これまでの成果

具体的成果(モノ)

これまでの取組を通じて、「森町で暮らす未来」をテーマに学生の視点や問いを可視化した絵本、ジャム、野菜の定期便といった具体的な成果物に加え、建物模型や空間での過ごし方の構想といった無形のプロトタイプが蓄積されてきた。活動後には役場や公民館で成果発表会が開催され、これらの成果物を媒介に学生と住民が直接対話や意見交換を行う場が創出されている。

このプロセスは学生のみならず、住民にとっても自らの暮らしを再考する契機となった。学生の指導教授らによる「理想の暮らし」に関する住民調査では、住民が潜在的に抱いていた価値観を絵や写真として可視化することで、言語化されていなかった想いが形となり、住民自身の気づきや自覚が促される結果につながった。さらに、これらの作品を地域内の倉庫等の既存空間で展示した試みは、地域住民が慣れ親しんだ地域資源や施設の新たな活用可能性や価値を再発見する重要な機会となった。

仕組み・組織(コト)

本連携では、大学・学生の活動を地域にひらく報告会や展示等、成果共有の取組が定着するとともに、成果を評価しない関わり方を前提とした連携運用が積み重ねられてきた。また、自治体が前面に立つのではなく、受入環境や

機会の調整に徹するという関与のあり方も定着している。こうした仕組みや運用の蓄積により、大学連携は単発的なイベントにとどまることなく、継続的な取組として地域に根付いてきている。

人材・関係性(ヒト)

人材や関係性の面においても、本連携特有の変化が生まれている。学生が「いち生活者」として地域に深く関わる経験が蓄積されるとともに、大学側の表現や問いかけに触れた地域住民による主体的な関与が広がっている。

森町でのフィールドワークでは、地域外から訪れた学生が「10年後の森町でのあり方」を模索すると同時に、住民側も同様の問いに向き合うこととなる。学生が住民への主体的なインタビュー等を通じて得た着想を作品へと昇華させるプロセスにおいて、住民の関与は不可欠な要素となっている。住民は学生の問いに答えるだけでなく、自らも「10年後のあり方」を起点に写真や絵画等の作品制作に取り組むことで意識が変容し、地域を面白くするアイデアが自発的に表出するようになった。実際に、住民から提案された「マルシェの開催」などのアイデアが具現化されるケースも生まれている。

学生の関与が一過性で終わることなく、地域側の行動や関係性の変化へとつながっている点は、本連携を特徴づける成果といえる。

成果を生み出したプロセス

これらの成果は、短期間に計画的に創出されたものではなく、学生、地域、専門人材が試行錯誤を重ねながら、関係性を段階的に積み上げてきた結果である。あらかじめ成果を固定的に設定するのではなく、実現可能な取組を継続してきたことが、結果として地域側の自発的な動きや持続的な成果の創出につながっている。

7. 今後に向けて

特定の関係者に依存しない継続体制の構築

これまでの大学連携は、原田氏をはじめとする一部の関係者の経験や判断に支えられてきた側面が大きい。学生との適切な距離感の取り方や、地域との関係構築の進め方など、実践を通じて有効性が確認されてきた知見は多く存在する一方で、その多くが個人の経験知として蓄積されている状況にある。今後、本取組を継続・発展させていくためには、こうした実践知を特定の個人に依存させるのではなく、次の担い手へと引き継いでいくための仕組みづくりが課題として認識されている。

事例2 岩手県陸前高田市

震災復興後の地に立ち、ふるさとや自らを互いに省みる国際色豊かな経験学習

取組概要

本プログラムは、立教大学グローバル教育センターが単位認定される科目として 2015 年度から実施している「課題解決型教育プログラム」である。開始当初は東日本大震災の被災地をフィールドとし、復興支援への寄与を目的として実施されてきたが、現在は「SDGs 11: 住み続けられるまちづくりを」をテーマに、震災復興という文脈を大切にしながらも、より広い視点で持続可能な地域づくりや関係人口の創出へ重点を移している。

プログラムには、立教大学の学生に加え、立教大学と連携する海外大学の学生も参加し、原則英語で実施されている。夏季休暇中の宿泊を伴う現地研修を中心に、行政や地元事業者へのヒアリング、現地視察等を行い、最終的には地域の将来を見据えた課題解決策の提案を行う構成となっている。

本事業は、同市との 20 年以上にわたる連携実績と信頼関係を基盤として、大学全体で組織的に推進されている。

自治体名	岩手県 陸前高田市
人口規模 ※令和 7 年度時点	16,802 人
連携大学(所在地)	立教大学(東京都)、海外の大学(スタンフォード大学、香港大学、ボストン大学、キーン大学、サンタクララ大学、シンガポール国立大学など) ※海外の大学については、市と海外大学との協定関係に基づくものではなく、立教大学と海外大学との連携関係のなかで、陸前高田市で実施されるプログラムに参加しているものである

1. プロジェクト概要

背景: 長年にわたる信頼関係を基盤とした連携の蓄積

立教大学は、2003 年より陸前高田市と継続的な交流を行ってきた。東日本大震災後の 2011 年には同市を「重点支援地域」に指定し、2012 年には包括連携協定を締結するなど、長年にわたり信頼関係を構築している。こうした取組を通じて、大学と地域の間には、教育・研究を通じた協働を進めるための信頼関係と実践の蓄積が形成されてきた。

連携の端緒: 課題解決型教育プログラムの始動

これまでの交流と支援の経緯を踏まえ、立教大学グローバル教育センターを中心に、2015 年度から単位認定科目である「課題解決型教育プログラム」として「陸前高田プロジェクト」を開始した。開始当初は、震災後の地域の歩みや復興過程における課題を学び、地域の将来を見据えた提案を行うことを主な目的としていたが、単発的な支援にとどまらず、課題解決型教育プログラムとして継続的に地域と関わる枠組みとして位置付けられた点に特徴がある。

- 2003
- 交流の原点となる「林業体験」の開始
- 正課外プログラムとして開始。住民との共同作業を通じ20年以上続く信頼関係の基礎が築かれ、その後の復興支援や教育連携へ繋がる交流の原点となる。
- 2011
- 東日本大震災と重点支援地域の指定
- 震災発生後、立教大学は陸前高田市を「重点支援地域」に指定しボランティア派遣等の組織的支援を展開。この緊急対応を機に包括協定を締結。
- 2013
- グローバル教育プログラムの始動
- 東日本大震災の被災地をフィールドに、被災地の現状を学び復興支援に寄与する課題解決型プログラムが全編英語で試行的に開始。
- 2015
- 単位認定科目として進化
- スタンフォード大学等の学生が参加し、単位認定科目として進化。
- 2017
- 交流活動拠点「グローバルキャンパス」の開設
- 岩手大学と共同でサテライト拠点を設置。地域コーディネーターが参画し、拠点を通じた住民交流や市民講座が拡大した。
- 2020
- SDGsテーマへの転換
- テーマをSDGs「11 住み続けられるまちづくりを」に変更。復興支援の枠を超え、持続可能な都市のあり方を議論する普遍的な教育プログラムへ進化。
- 2022
- 「経験学習 (Experiential Learning)」メソッドの導入
- 移住者や若手起業家との対話やホームビジットの機会において、VIA[®]2-1の「経験学習」メソッドを導入し、学生が関係人口として地域と繋がり、自己のリーダーシップを省察するモデルが定着。

グローバル教育プログラムとして発展

現地研修を中心とし、先進的な教育手法も織り交ぜられたプログラムが展開されている。

時期・日程	工程の概要	主な活動内容
事前研修	オリエンテーションと基礎学習	立教大生と海外大学生が合流し、アイスブレイクやプログラムの目的共有、異文化間コミュニケーションの準備を行う。
現地研修（前半）	「震災の歩み」を学ぶ	スカベンジャーハント（まち歩き）、東日本大震災津波伝承館や震災遺構（気仙中学校等）の視察、語り部による体験談の聴講を通じ、震災とその教訓を深く理解する。
現地研修（後半）	「持続可能なまちづくり」を考える	行政（市役所）や地元事業者へのヒアリング、ホームビジット、ワークショップを実施。復興後の課題や新たな事業創出について学び、SDGsの視点から地域の未来を議論する。
現地研修（最終日）	提案のまとめとリフレクション	現地研修における学びを統合し、グループごとに解決策や提案をまとめる作業を行う。また、個別メンタリングや日々の振り返り（リフレクション）を通じて自己省察を深める。
事後研修・報告会	最終成果の発表	地元のキーパーソンや住民に対し、学生が考案した「持続可能なまちづくり」への提案をプレゼンテーションする。終了後、プログラム全体の総括を行う。

陸前高田プロジェクトは、陸前高田市をフィールドとした単位認定される科目のグローバル・インターンシップ型プログラムである。ここでは、国際教育の非営利団体「VIA^{*2-1}」の専門家が導入した「経験学習」^{*2-2}を基盤に、多様な価値観を持つ参加者同士が対話やゲーム形式の演習を通じて自らの経験を分かち合い、SDGs等の正解のない問いに対して省察（リフレクション）を深めることで、よりよい社会や住み続けられるまちづくりに向けた自分なりの関わり方を共創する学びの場となっている。

震災の経験から、「なぜこの地域で暮らし続けるのか」などの「深い問いを立てる」ことが地域に根付いたことで、世界中から大学生を呼び込み、グローバル人材を育成する場へと昇華してきた。立教大学の学生に加え、スタンフォード大学や香港大学等の海外大学の学生も参加し原則英語で実施する多国籍プログラムとして運営されている。

主な内容は、夏季休暇期間中の現地研修を中心に、事前研修、現地での視察・ヒアリング、グループワーク、最終報告会等で構成されており、2015年度以降、毎年継続して実施されている。

現在は、SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」を共通テーマに、地方都市における持続可能な地域づくりや関係人口の創出に重点を置いた取組として発展している。

^{*2-1} VIA (Volunteers in Asia)・・・1963年よりアメリカとアジアの文化交流に取り組んでいる独立非営利団体

^{*2-2} 経験学習・・・それぞれの経験で得た教訓を振り返り、次の経験につなげていく学習方法

2. 本地域における大学等連携のポイント

単位認定される正課教育としての制度化による継続性の確保

本地域における大学等連携の特徴は、交流を単発的な取組にとどめず、単位認定される正課教育として制度化している点にある。立教大学は陸前高田市を「重点支援地域」と位置づけ、大学全体として組織的にプログラムを推進している。2003年から続く林業体験などの活動実績を土台に、包括連携協定も締結し、単発ではない継続的な関わりを築いている。

グローバル教育センターの予算により運営され、正規単位(2単位)の付与を伴うプログラムとして位置付けることで、学生の主体的な参加を促すとともに、大学として継続的に関与する体制が構築されている。立教大生は学内の奨励金制度の活用により、参加費用の一部補助が受けられる。

地域内人材の参画による学びの多層化

プログラムには、陸前高田市出身の若手社会人やリターン移住者、ホームビジット受入家庭など、地域内の多様な担い手が課題解決型教育プログラムに参画している。これにより学生にとっては多角的な視点から地域を学ぶ機会が生まれるとともに、地域側にとっても人材育成や日頃の活動を外部に可視化する機会となっている。

地域コーディネーターによる調整機能の発揮

大学と地域の間には地域コーディネーターが配置されており、課題解決型教育プログラムとしての目的と地域の事情の双方を踏まえた調整を行っている。これにより、学生の学びと地域の受入負担のバランスが図られ、円滑かつ安定的なプログラム運営が実現している。

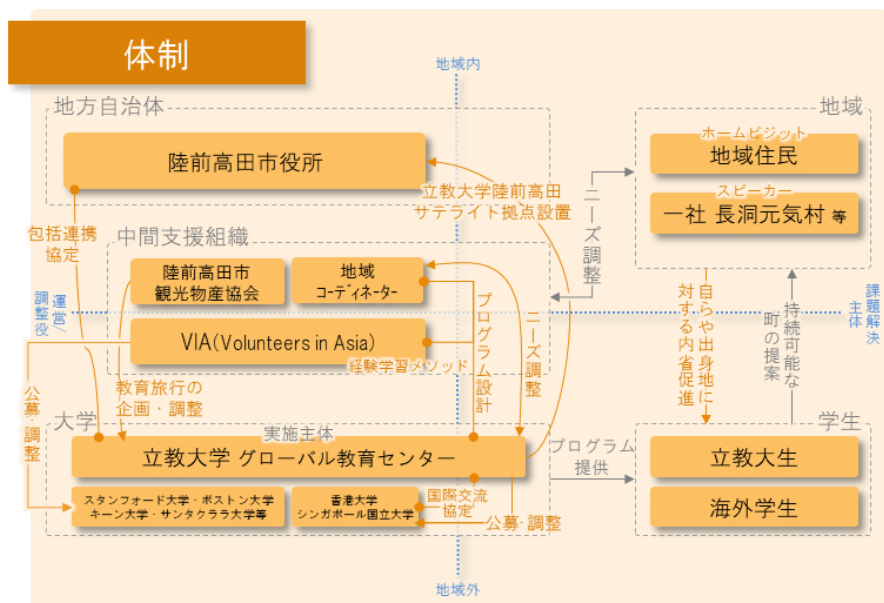
国際性を活かした相互学習の仕組み

海外大学生の受入にあたっては、大学の補助制度を活用するとともに、日本人学生が日本文化や地域背景を説明する役割を担う構成としている。この仕組みにより、日本人学生が自国や地域を相対化して捉え直す機会が生まれ、国際性と地域性を掛け合わせた学習効果が創出されている点も大きな特徴である。

拠点整備と教育資源の蓄積による持続的運営

立教大学は、岩手大学と共同で交流拠点「陸前高田グローバルキャンパス」を設置し、2025年にはサテライト拠点の新設・移転を行うなど、地域との日常的な関係性を維持するための基盤整備を進めている。カリキュラム面では、参加者が自己対話を深める手引きや各種リスト等の2024年度教育資源を翌年度以降も活用する仕組みを整備し、運営の効率化と教育の質の両立を図っている。

3. 参加主体・関係性



多様な主体の参画とコーディネートによる持続的な連携体制

本プロジェクトには、立教大学、陸前高田市、地域住民、地元事業者、海外協定大学、外部専門団体など、多様な主体が参画している。

2003 年の林業体験を契機とした交流を起点に、東日本大震災後の重点支援、包括連携協定の締結、単位認定科目である「陸前高田プロジェクト」としての制度化、海外大学生の受け入れへと、段階的に連携の範囲と内容を拡大してきた。各主体が役割を分担しながら関係性を積み重ねてきたことが、長期的かつ安定的な事業継続につながっている。

運営面では、陸前高田市において大学等との連携活動を主導する地域コーディネーターが大学の教育意図を踏まえ、地域スピーカーや訪問先の調整を担っている。あわせて、全体コーディネーターである高井明子氏（立教大学グローバル教育センター 客員准教授）および、兼任講師で教育コーディネーターでもある Yuki Ueda 氏（VIA）が中間支援機能を分担することで、大学と地域双方の意図や期待を調整し、相互理解に基づく協働体制が構築されている。

4. ビジョン

経験学習を基盤とした持続可能な地域連携の方向性

本プロジェクトは、震災復興期を経た陸前高田市をフィールドに、地方コミュニティにおける持続可能性への取組を、VIA (Volunteers in Asia) の専門知見を活用した「経験学習」のメソッドのもとで推進することを基本的な方向性としている。

多国籍な学生による協働や地域住民との対話を通じて、異文化理解や協働に必要な能力の涵養を図るとともに、自身や自身の出身地域を相対的に捉える視点の獲得を促している。現在は、震災復興支援にとどまらず、関係人口の創出や、地域と継続的に関わる人材の育成を見据えた取組へと発展させている。

5. 学びの機会

事前研修・現地研修を組み合わせた段階的な学習設計

本プロジェクトでは、事前研修と現地研修を組み合わせた学習機会を提供している。教室でのレクチャーを減らし、地域の自然や日々の暮らしに触れる経験型の学びを充実させている。事前研修では、震災復興のプロセスや SDGs に関する基礎的理解を深めるとともに、自身の出身地域との比較を通じた省察を行っている。現地研修では、行政や地元事業者へのヒアリング、震災遺構や伝承施設の視察、地域住民へのホームビジット等を通じて、地域の実情を多面的に学ぶ構成としている。特に施設間移動に地元交通手段である「グリーンスローモビリティ」*2-3 を活用する場合もあり、学生の能動的な学習を促す工夫を行っている。

また、ワークショップやグループディスカッションを通じて学生同士の学びを共有・深化させるとともに、地域スピーカーとして若手起業家や U ターン移住者を起用することで、世代の近い視点から地域の実情を学ぶ機会を設けている。最終報告会における学生からの提案は、地域関係者にとっても新たな視点を得る機会となっている。あわせて、1 対 1 のメンタリングや参加者の自己対話を深める手引きとなる「リフレクションガイド」を活用した振り返りを通じて、学習内容を自身の価値観や行動の変化につなげる仕組みを整備している。

*2-3 グリーンスローモビリティ(グリスロ)・・・時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス

プログラム前後における評価

プログラムへの参加前後で、学生が自らの行動変容を自己評価する「グローバル基幹カルーブリック」という評価手法を利用し、リーダーシップや行動の変化を中長期的に測定している。測定結果等のデータ活用方法は今後検討される予定。

6. これまでの成果

具体的成果(モノ)

「陸前高田グローバルキャンパス」が、教育活動の実施拠点として活用され、教育・研究・地域貢献を一体的に展開するための基盤として機能している。

仕組み・組織(コト)

学生による提案や調査・研究成果が、市の広報活動や大学における研究の蓄積に活用されるなど、地域および大学双方に波及効果をもたらしている。

人材・関係性(ヒト)

経験学習を中核とした教育カリキュラムが確立され、修了生の中から、国内外で社会的課題に関わる分野で活動する人材が輩出されている。学生にとっては、震災経験等、他では得られない環境下での学びや、英語を用いた実践的なカリキュラムに触れる機会となっている。異なる背景を持つ学生と住民が経験を持ち寄り、気づきを分かち合うことで、住民と相互に影響し合うような学生の関係人口が生まれている。

成果を生み出したプロセス

2003 年から継続的に積み重ねてきた大学と地域の信頼関係が、プロジェクトの継続実施を通じて、教育活動として安定的に機能する段階に至っている。

7. 今後に向けて

今後の課題と財源確保の必要性

今後に向けた主な課題として、復興関連予算の終了を見据えた持続的な財源の確保が挙げられる。このため、大学予算に加え、寄付金や各種助成金の活用可能性を調査・検討し、安定的な事業運営に向けた取組を進めている。あわせて、長期的な事業実施に伴う関係者の交代や、地域住民の高齢化への対応も必要となっている。

プログラム内容・運営面での改善

プログラム内容については、学生が地域理解や省察を十分に行えるよう、研修スケジュールの見直しや学習時間の確保を検討している。また、海外学生の募集に関しては、補助額の変動や国際情勢の影響といった外部要因を踏まえた対応が求められている。

大学・地域・行政の連携深化と展開可能性

これらの課題に対応しつつ、行政、大学、地域がそれぞれの役割を分担しながら連携を深化させることで、本プロジェクトは他地域にも応用可能な大学等連携モデルとして、さらなる展開が期待される。

事例3 新潟県南魚沼市

若者の再訪率を高める仕掛けと地域内外関係者の連携

取組概要

南魚沼市では、人口減少と若者流出を背景に、U・Iターンを促進する取組を進めてきた。自治体が地域の民間組織と関係構築を重ねるなかで、民間が実施してきた社会教育プログラムを「若者の回帰意識醸成」という政策目的のもとで市の事業として取り入れ、発展させてきた。

地元中高生向けの社会教育プログラムや、ふるさとワーキングホリデー等と組み合わせて展開してきたことが、学生の長期的な関与につながる「関わりしろ」の提供に結びついている。中高生向け社会教育プログラムにおいて大学生が運営側の役割を担う設計や、滞在拠点の整備を通じて、学生の地域への愛着も育まれてきた。大学連携においては、地域の中間支援組織がハブとなり、学生が段階的に参画できる仕組みを構築することで、大学教員の負担を抑えつつ、持続的に運営可能な連携体制を実現している。

自治体名	新潟県 南魚沼市
人口規模 ※令和7年度時点	51,603 人
連携大学(所在地)	大正大学(東京都)、法政大学(及び千代田区キャンパスコンソーシアム)(東京都)、早稲田大学(東京都)、明治大学(東京都)、青山学院大学(東京都)、立教大学(東京都)、国際大学(新潟県)他

1. プロジェクト概要

背景: 若者の内発的動機に基づく回帰意識と就業機会創出の課題

南魚沼市では、人口減少や若年層の都市部流出という課題を背景に、従来の U・I ターン促進策に加え、若者自身の内発的な動機に基づく「回帰意識」をいかに醸成するかが重要な論点となっていた。単に若者を地域に呼び戻すのではなく、地域と関わる経験を通じて「いずれ戻りたい」「関わり続けたい」と感じてもらうこと、さらには回帰後の就業機会までを含めて一体的に設計することが、市としての課題認識であった。

連携の端緒: 社会教育プログラムを起点とした事業化の経緯

こうした認識のもと、自治体は地域の民間組織が先行して取り組んでいた社会教育プログラムに着目した。学生が地域に入り、地域の魅力や課題を自ら発見するこれらの取組を、「若者の回帰意識の醸成」という政策目的のもとに再定義し、市の事業として位置づけ直した点が、本プロジェクトの出発点である。

また、社会教育としての学びの機会に、総務省の「ふるさとワーキングホリデー」(総務省事業の一つで、都市部の若者が地方に一定期間滞在し、働いて収入を得ながら地域住民との交流や学びを深める滞在型交流事業)などの施策を組み合わせることで、意識形成と就業体験を一体的に実装する構成が取られている。

- 2017 〇 民間組織の「一般社団法人愛・南魚沼みらい塾」が発足
地域教育の支援や、学校と地域を結ぶネットワーク構築を目的に設立。地域に子どもの居場所作り、関係人口創出のきっかけとなる事業を創出している。
- 2018 〇 大学の学生受入開始
南魚沼市が大正大学と連携協定を結び、授業の一環で学生の受入をみらい塾が委託し実施。
- 2021 〇 中高生向け社会教育プログラム (YouKey プロジェクト) 開始
みらい塾が企画実施した、市内の中高生が自らやりたいことを探究するプログラム。新潟大学・上越教育大学・国際大学とも連携。
2023年からは市の事業として位置づけ、他大学からも関与する形へ発展。
- 2022 〇 ふるさとワーキングホリデー開始
他地域のふるさとワーキングホリデーに参加したみらい塾事業に関わる大学生が南魚沼市へ企画立案し、みらい塾で委託運営で事業が開始。
- 2024 〇 大学生向け起業家教育プログラム「YouKey カレッジ」開始
主に南魚沼市をステージとした大学生対象の起業家教育プログラム。2名の大学教員と連携し、様々なアクションを実行する。ワーホリなど他プログラムに参加した学生が再訪するきっかけの一つになっている。
- 2025 〇 公共施設改修・利活用プロジェクト等の開始
早稲田大学 田中研究室、法政大学 赤松研究室と連携し、地域課題解決プロジェクトを学生主体で推進。

関係人口施策の中核としての定着と展開

結果として、社会教育プログラムを関係人口施策の中核に据え、地元中高生向けの社会教育プログラムとも一体で展開される市の施策として発展・定着している。

2. 本地域における大学等連携のポイント

関係人口施策の一環としての社会教育や大学連携

南魚沼市における大学等連携の最大の特徴は、社会教育や大学連携を単独の施策として位置づけるのではなく、市の関係人口施策の中核に据えて推進している点にある。大学生は単なる「受け入れる対象」ではなく、地域課題の解決に関わりながら回帰意識の醸成をめざす重要な主体として位置づけられている。

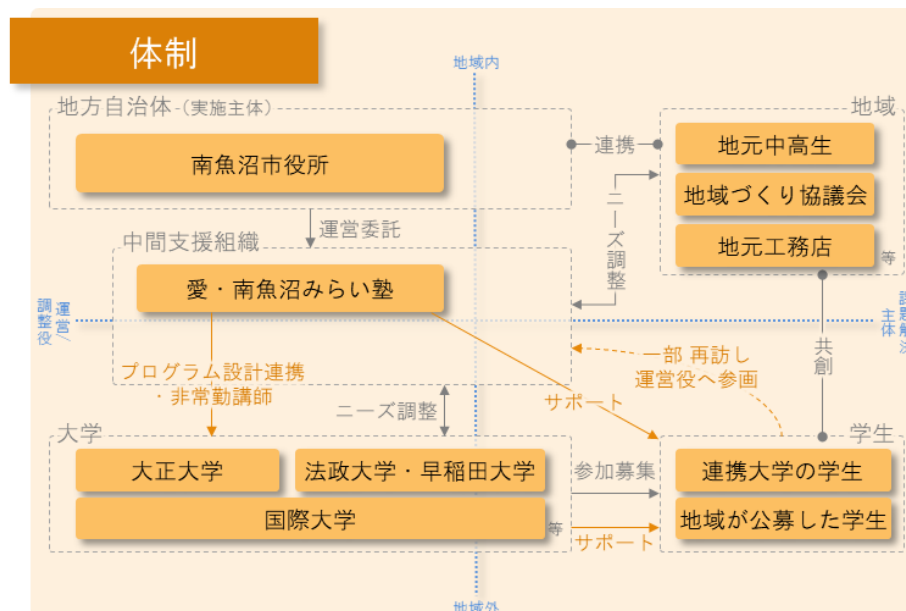
継続的関与を生む「関わりしろ提供」の設計

学生の関与が単発的な訪問に終わらないよう、「関わりしろ提供」に重点が置かれている点も重要である。地元中高生が地域でやりたいことを形にする探究型の社会教育プログラムと連動させ、大学生が「中高生向けプログラムの設計や中高生の伴走」等、運営側の役割を担うことができる設計とすることで、学生が地域において役割と責任を持って関与する関わりしろが意図的に設計されている。

中間支援組織を活用した持続可能な運営体制

大学連携の運用にあたっては、教員と地域の間立つ中間支援組織が重要な役割を果たしている。連携する対象大学では、中間支援組織のメンバーを非常勤講師として登用し、現地で学生を受け入れる体制を構築することで、大学教員の負担軽減と地域側の主体的関与を両立させている点も特徴である。

3. 参加主体・関係性



多様な主体による連携体制の構築

本プロジェクトには、自治体、民間組織、大学、地域住民、学生といった多様な主体が関与しており、それぞれが役割を分担しながら連携体制を構築している。

自治体は、本事業を関係人口施策の一環として位置付け、資金面を含む支援を行うとともに、事業の政策的な位置付けの整理や目的の明確化、関連施策との接続を担っている。一方、中間支援組織である愛・南魚沼みらい塾は、各種プログラムの企画・運営を中核として担う民間組織として、学校と地域、自治体と大学を結ぶ調整・連携のハブ機能を果たしている。

愛・南魚沼みらい塾は、自治体側の立場でまちづくりに関与してきた小林氏と、教育現場に関わってきた倉田氏によって設立された組織であり、民間の立場から地域教育を支援し、学校と地域を結ぶネットワークの構築を目的としている。理事には、まちづくりに関わる地元人材が複数参画しており、こうしたつながりを生かして、各自治会エリアでの学生受入や、地元人材から譲渡された土地・古民家を学生の滞在拠点として活用する取組へと展開している。大学側では、大正大学をはじめ様々な大学が連携し、教員および学生がそれぞれの立場で事業に参画している。自治体、民間組織、大学の間には、これまでに築かれてきた個人的な信頼関係や理念への共感を基盤とした連携の蓄積があり、これが市の事業として継続的に展開・発展していくことを下支えしている。

愛・南魚沼みらい塾による連携と地域資源活用

南魚沼市が大学等連携を推進する契機となった大正大学との連携においては、自治体として、担当課職員のみで対応することは困難であると判断し、愛・南魚沼みらい塾にコーディネートをお願いした。小林氏が有する自治体・自治会とのネットワークや、自治体の担当課長による愛・南魚沼みらい塾の理念への共感を背景として連携が実現し、これにより自治体と民間組織が関係構築を重ねる接点が形成された。こうした経緯から、愛・南魚沼みらい塾がこれまで担ってきた社会教育プログラムを、市の事業として展開する流れへとつながった。また、地元人材から譲渡された土地や古民家が、学生による滞在拠点の改修・活用につながるなど、地域内資源の活用も進んでいる。

4. ビジョン

若者の回帰意識を育むビジョンと実践の仕組み

南魚沼市における本事業の根底には、「若者の自発的な回帰意識を芽生えさせること、その機会を提供すること」というビジョンが共有されている。

本事業に位置付けられる社会教育プログラムは、単なる学習機会の提供にとどまらず、若者が地域と接点を持ち、継続的な関係性を構築していくための仕組みとして設計されている。学生が地域の中で一定の役割を担い、住民と関係を築く経験を重ねることで、「自らにとって思い入れのある場所」「自分を覚えてくれている人がいる場所」として地域を認識する状態を形成し、それが将来的な回帰意識の醸成につながる、という考え方が根底にある。

こうしたビジョンは、自治体のみならず、中間支援組織、大学、地域住民の間でも共有されており、具体的なプログラムの企画・設計および運用の各段階に反映されている。2025年度からは社会教育プログラムにとどまらず、学生主体の課題解決型プロジェクトへと取組が発展しているが、そのプロジェクトのなかでは中間支援組織が各大学の先生と議論し個別ビジョンをすり合わせるだけでなく、中間支援組織が学生の伴走をすることで、学生へも“公共施設が利活用されている地域の姿”など個別プロジェクトのビジョンを丁寧に共有している。

5. 学びの機会

学生の成長段階に応じた多層的学習設計と多様な学びの形

南魚沼市の大学連携における学びの機会は、学生の成長段階に応じて、段階的かつ多層的に設計されている。

大正大学においては、2 年次では大学側が設計したプログラムに基づくフィールドワークを中心に実施し、地域と基本的な関係構築や現地理解を重視している。一方、3 年次以降は、学生が各自設定した研究課題に基づき、現地に入りながら調査・実践を行う形へと移行している。2 年次のプログラムは、大学と地域の間支援組織が連携して設計を行い、3 年次以降はゼミ単位で教員が研究課題の設定をサポートする等の体制が取られている。授業立上げ当初は大学教員が「地域担当」として対応していたが、連携地域の増加や現地知見の必要性を踏まえ、中間支援組織のメンバーを非常勤講師として登用し、現地で学生を受け入れる体制へ移行した。これにより教員負担を軽減し、地域側が目的意識をもって関与する仕組みが構築されている。

また、国際大学等と連携した YouKey カレッジ^{*3-1} では、学生自身が主体となって「やりたいこと」を起点に学びを展開するプログラムが設計されており、大学教員は必ずしも指導者ではなく、講師や伴走者として関与するケースも見られる。

さらに、学生は地域住民と対話を重ねながら、地域課題の解決に向けた取組を共に進めている。また、古民家改修等に際しては、地元工務店などの協力を得ながら進めるプロジェクトを推進している。これらの実践を通じて、地域住民と協力・共創する有機的な関係性が構築されている。

このように、大学やプログラムごとに異なる学びの形が併存することで、学生の関与の幅や選択肢が広がっている点が、本連携の特徴である。

*3-1 YouKey カレッジ…南魚沼市をフィールドに、自分軸の探求や起業家精神を学ぶ大学生を主な対象とした探究プログラム

6. これまでの成果

具体的成果(モノ)

社会教育プログラムが市の関係人口施策の中核的取組として発展・定着している。地元中高生にとっては、大学や域外人材との継続的な接点生まれ、大学進学や将来の進路選択に対する意識醸成という具体的効果が確認されている。また、域外大学生においても、ふるさとワーキングホリデー等を通じた再訪が促進され、再訪率が 40% を超えるなど、関係人口形成の観点から定量的成果が生じている。

仕組み・組織(コト)

社会教育プログラムを基盤として、学生が再訪し、運営側やプロジェクト主体として関与できる循環構造が構築されている。単発のフィールドワークにとどまらず、「参加」から「運営」へと段階的に関与が深化する設計がなされている点が特徴である。加えて、プロジェクトの主体を学生に任せるための経験値を地域で積んできたことにより、学生主導の「地域課題解決型プロジェクト」を立ち上げることもつながっている。これにより、関係人口施策と人材育成施策が一体的に展開される仕組みへと発展している。

人材・関係性の成果および成果を生み出したプロセス

これらの成果は、「関わりしろ提供」によって段階的な役割移行を設計したことにより生まれている。まず、学生が参加者として地域に関わり、その後、再訪を通じて運営や企画を担う立場へと移行するプロセスが構築された。さらに、地域側が学生に実質的な裁量を委ねることで、公共施設の改修や利活用といった具体的地域課題に対し、学生主体の検討・実践が可能となった。このように、学生の経験蓄積と役割移行の段階設計が、学生主体の課題解決型プロジェクトへの発展を支えている。

7. 今後に向けて

受入環境の充実と若者・社会人の関与拡大

今後は、他地域・他大学からの学生受入拡大を見据え、空き家のリノベーション等による宿泊場所の確保を進め、受入環境のさらなる充実を図る予定である。また、学生にとどまらず、「就職後の 20～30 代」をターゲットとしたプログラム造成や、社会人が南魚沼市と継続的につながる生活スタイルの模索も始まっている。

加えて、SNS や各種プログラムを通じて「雪景色」「食文化」等の地域の魅力や学生の活動の様子を発信し、学生や若者の関心喚起につなげ、参加促進の好循環を生み出すことをめざしている。

事例4 長野県飯田市

市の“大学がない”という課題の解消と、教員の相互学習からの発展

取組概要

飯田市には4年制大学がないながらも大学の専門的知見を地域づくりに生かす仕組みとして、地域に関心を寄せる全国の大学研究者の知見や研究成果を有機的につなぐネットワーク組織「学輪 IIDA」が設立された。飯田市ではこれを起点に、多様な地域課題をテーマとしたモデル的な研究・教育プロジェクトが展開されている。大学研究者同士の研究の共有から始まった知のネットワークは、分野を超えた学際的な知の集積による地域の価値化、人材育成機能の強化へと繋がり、現在では教員や学生が地域と協働する取組へと発展してきた。

2025年度には、「大学教員主導による活動の枠組みだけでは学生の自由度や主体性が十分に発揮されにくいのではないか」といった観点から、学輪 IIDA に関与する複数の大学による学生組織「遠山郷クラブ」が設立された。これにより学生が地域住民と直接つながることで、主体的に地域の課題解決に関わり、相互に継続的な関係性を築こうとしている。

自治体は市役所内に大学誘致連携推進室を設置し、大学連携の窓口を一元化して地域や市内との調整機能を担うとともに、地域おこし協力隊経験者などをコーディネーターとして配置し、学生と地域が対話を重ねながら活動内容を決められる土台を整えた。こうした取組を通じて、フィールドワークに訪れた学生や、これまでに参加した卒業生などが関与し続けやすい関係人口のネットワーク形成をめざしている。

自治体名	長野県 飯田市
人口規模 ※令和7年度時点	93,555人
連携大学(所在地)	白梅学園大学(東京都)、東京農工大学(東京都)、都留文科大学(山梨県)、学習院大学(東京都)、中京学院大学(岐阜県)他

1. プロジェクト概要

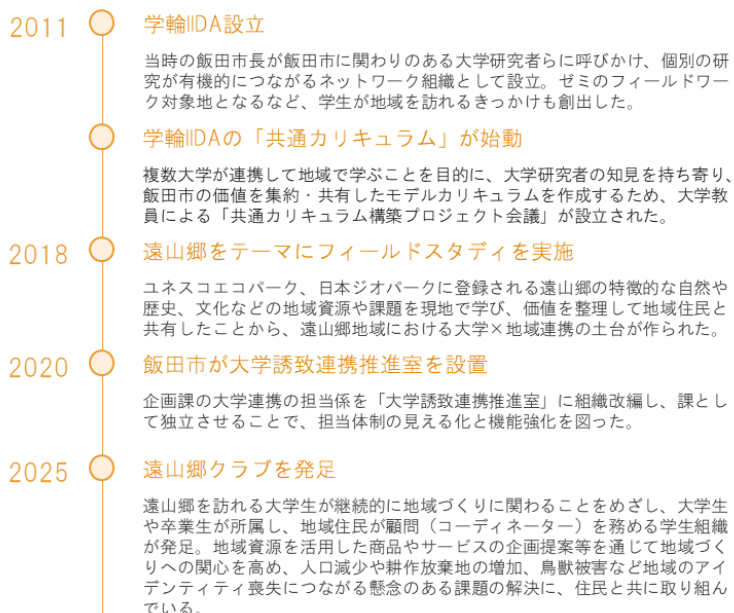
背景:4年制大学がない地域における課題と解決の方向性

飯田市では1960年代後半から総合大学の設置が議論されており、1978年には市の基本計画に大学設置の推進が盛り込まれるなど、継続して4年制大学誘致の取組を行ってきた。しかし、現在、市内の高等教育機関は短期大学が1校、専門学校が1校にとどまり、4年制大学の設置は実現していない。

このような状況のなか、4年制大学が立地しておらず、地域課題解決に関する大学の知見や、人材育成機能を活用しにくいといった構造的な課題があった。一方で、飯田市には公民館活動^{*4-1}をはじめとする、住民が主体的に学び、語り、実践を積み重ねてきた蓄積があり、地域課題や地域資源に向き合う

「学びの土壌」が存在していた。また、公民館活動のような飯田市固有の地域性や自然環境といった地域資源に関心を持ち、調査研究等で飯田市を訪れる研究者が多くいたことから、当時の市長の呼びかけで、大学研究者(教鞭をとっている教員に加えて、大学に所属する研究職の方も含む)をネットワーク化する動きが高まっていった。

^{*4-1} 公民館活動…地区公民館を拠点に住民主体で行われる学習・交流・地域課題対応活動の総称で、住民自治とまちづくりを支える基盤的仕組み



連携の端緒：研究者と地域の関係性を束ねる「学輪 IIDA」の立ち上げ

飯田市では、地域へ単独で関与する大学研究者が複数存在する状況があった。そこで、自治体が事務局を担い、飯田市に集まる全国の大学研究者同士を束ねるネットワークを構築することで、地域での研究・教育を促進することをめざして「学輪 IIDA」を立ち上げた。「学輪 IIDA」は、大学の専門的な知見や人材を地域に呼び込み、これまで飯田が培ってきた経験や取組と融合することで、地域の付加価値を高める新しい大学機能の構築をめざしていた。

学生関与への展開と転換

学輪 IIDA の立ち上げ当初は、大学研究者や教員による研究成果の共有や、地域と連携したモデル的な取組の展開を主な目的としていたが、大学教員から学生同伴のフィールドワークを望む声が挙がるようになり学輪 IIDA 加盟大学による連携プロジェクトが始動した。

まず、大学研究者が有する地域の価値を集約し、共通化したモデル的なカリキュラムの作成と実践を行う連携プロジェクト「共通カリキュラム構築プロジェクト会議」が設立された。この取組を経て、翌年から「学輪 IIDA 共通カリキュラムフィールドスタディ」が開催され、複数の大学が合同で、「飯田」をテーマに多様なフィールドワークを実施し、地域を学ぶようになった。

テーマは飯田市の地域性や地域資源等で、例えば、地域社会の仕組み、環境政策、ツーリズム、地域経営、地域文化、地域経済、遠山郷エコ・ジオパーク^{*4-2}、多文化共生などがある。こうしたフィールドスタディへの学生参加が増えたことに伴い、学輪 IIDA が発行する機関誌「学輪」にも、学生の学びの視点が研究の記録・報告として共有されるようになり、学生が研究・フィールドワークに参画することによる成果が地域に還元されるという認識が関係者間に浸透していった。

こうした学輪 IIDA の学生フィールドワークは、自治体や大学教員が設計したカリキュラムに学生が参加する形で実施されてきたが、この方法では学生の活動内容が事前に計画された範囲内にとどまり、学生の自由度や主体性が十分に発揮されず、地域の課題解決に向けた取組につながりにくいという課題があった。また、活動期間が限定的であるため、飯田との関わりが一過性のものになりやすく、学生が地域と継続的な関係性を築く段階まで到達しにくい状況も生じていた。

飯田市には、年間700名を超える研究者や学生が様々な活動で訪れるが、これらの貴重な人材の力を地域づくりにつなげるためには、学生が主体的かつ継続的に活動し、地域に関与できる仕組みが必要であるという認識が関係者の間で共有された。こうした背景のもと、自治体と大学が協力して学生組織「遠山郷クラブ」を設立し、自治体や遠山郷地域の住民組織である「上村まちづくり委員会」「南信濃まちづくり委員会」等と連携して活動を行うことになった。遠山郷クラブでは、学生が主体的に地域と関わり、地域住民が学生を受け入れるという自発的な相互関係の構築をめざしている。また、遠山郷と関係性を持った学生が卒業後も参加できる組織として位置づけられ、従来の活動期間を限定したフィールドワークから継続的な活動へと発展させ、自らの意思で地域に関わり続ける人材の創出をめざしている。

^{*4-2} 遠山郷エコ・ジオパーク…遠山郷地域において、南アルプスの地形・地質や生態系、山村の歴史・文化を「地域資源」として体系的に位置づけ、その保全と活用を両立させる地域運営の枠組み。

長期的にめざす姿

飯田市では、大学の有無に左右されることなく、外部の知や若い視点が地域に循環し続ける状態をめざし、学輪 IIDA を基盤とした大学連携を継続的に推進している。

2018 年からは、地元高校生も学輪 IIDA 共通カリキュラムフィールドスタディに参加し、大学生と共に学ぶ高大連携の取組へとつなげている。4 年制大学がない地域において、地域の人材育成に大学の知見を活用し、大学レベルの学びに触れられる貴重な機会となっている。

2. 本地域における大学等連携のポイント

「大学誘致で実現したかった機能」をネットワーク型で実装

飯田市の大学等連携は、地域に集う研究者による研究や学び、そこから生まれる人材交流といった大学の機能が地域内に実装されるよう、「ネットワーク型の大学機能（学輪 IIDA）」を自治体が主導して構築してきた点に特徴がある。学輪 IIDA を起点に、複数大学・複数分野の教員が参画することで、単一大学との連携では得られない多様な専門的知見が重なり合う体制が構築されている。

担当窓口の一元化で多様ニーズに対応

自治体は学輪IIDAの設立とともに、企画部企画課に大学連携を専門に担当する係を設けて大学連携の推進を図ってきた。これにより、大学連携に関する市の窓口が一元化され、大学研究者や学生、市民からの相談に対して、地域や庁内との調整までを基本的にワンストップで対応する体制が整備された。その結果、大学側の多様なニーズにも柔軟に応えられる運営体制が構築された。さらに、2022 年度からは課として「大学誘致連携推進室」を新設し、大学連携の取組を見える化するとともに、機能強化を図った。

大学連携に関する調整窓口を一元化したことで、地域とのきめ細かな連携が欠かせない「遠山郷クラブ」の活動に向けた各種調整についても、円滑に進められるようになっている。

大学の専門知を地域に生かす仕組み

大学研究者のネットワークは、4 年制大学を地域に持たない飯田市が、大学が有する専門的知見を地域づくりに生かす仕組みとして構想した。当初は総合大学の設置をめざしたことが始まりだったが実現せず、飯田市には地域性等に関心を持つ研究者が全国から数多く訪れていたため、彼らの知見や研究成果をつなごうと考え、「学輪 IIDA」を設立した。

教員ネットワークを基盤とした共通テーマ型フィールドワーク

学輪 IIDA は、研究者同士の成果共有から始まったが、分野横断の知の集積による地域の価値化に取り組む活動へと発展した。学輪 IIDA のメンバーでもある大学教員が、地域の価値を集約・共有化した「共通カリキュラム」を作成し、複数の大学が合同で実施するフィールドワークを「学輪 IIDA 共通カリキュラムフィールドスタディ」として展開することで、地域に関する学びを深め、地域へ還元してきた。

共通カリキュラムのテーマは、地域社会の仕組みや経済活動に関する内容、自然・歴史・文化などの地域資源に関する内容など、飯田市ならではの特徴的な取組や事象を研究対象とするものであり、各教員の興味関心や専門性を生かしたプログラムを共同で設計してきた。「飯田」を共通の研究フィールドに据えることで、複数の大学研究者による研究活動と学生に対する教育実践が連動し、学輪 IIDA のネットワークを基盤とした大学の枠を超えた組織的な連携が生まれている。

また、2018 年からは「遠山郷」地域をテーマとした共通カリキュラムフィールドスタディを開始した。この取組では、学生がユネスコエコパーク、日本ジオパークに登録される遠山郷の特徴的な自然や歴史、文化等の地域資源や地域課題について現地で学び、価値化して地域住民と共有している。これにより、遠山郷地域で大学×地域連携の土台が作られ、後の遠山郷クラブ設立にもつながった。

地域と学生が直接つながる受入体制の構築と成果

「大学教員主導による活動の枠組みだけでは学生の自由度や主体性が十分に発揮されにくいのではないか」といった観点から、自治体と大学が協力して「遠山郷クラブ」を設立し、自治体や遠山郷地域の住民組織等と連携して活動を行うことになった。「遠山郷クラブ」の活動において、学生は地域の事業者や団体と協力して地域資源を活用した特産品やサービスの企画提案、地域のイベントや伝統行事への参加協力に取り組んでいる。

クラブの設立にあたっては、自治体が、過去に地域おこし協力隊（総務省の制度の一つで、都市住民が地方へ移住し、数年にわたり地域活性化活動に従事しながら、その地域への定住・定着を図る制度）として遠山郷での活動経験があり、地域住民と幅広いつながりを持つ人材と、市民協働や若者の人材育成などに長年携わってきた人材に対し、学生と地域をつなぐコーディネーターの役割を依頼した。また、地域側に対しても、遠山郷地域の住民組織である「上村まちづくり委員会」「南信濃まちづくり委員会」に対し、取組のねらいや期待する効果を説明した上で意見交換を行い、事業実施に向けた合意形成を図るなど、地域が学生を受け入れるための土壌づくりを進めた。

結果として、学生がコーディネーターや地域住民と対話しながら地域の課題を捉え、学生同士で話し合いながら活動内容を決定できる体制が整った。コーディネーターは学生に伴走しながら、学生と連携する事業者や住民組織との橋渡し役を担い、活動が円滑に進むよう支援している。

こうした大学のプログラムや大学教員の設計に依拠しない活動を意図的に取り入れることで、学生の自主性と主体性を引き出し、フィールドワーク終了後も学生と地域との交流が継続するネットワークの形成が期待されている。飯田市では、フィールドワークに訪れた学生や、これまでに参加した卒業生などが活動に関わり続けやすい仕組みを整え、関係人口の創出をめざしている。

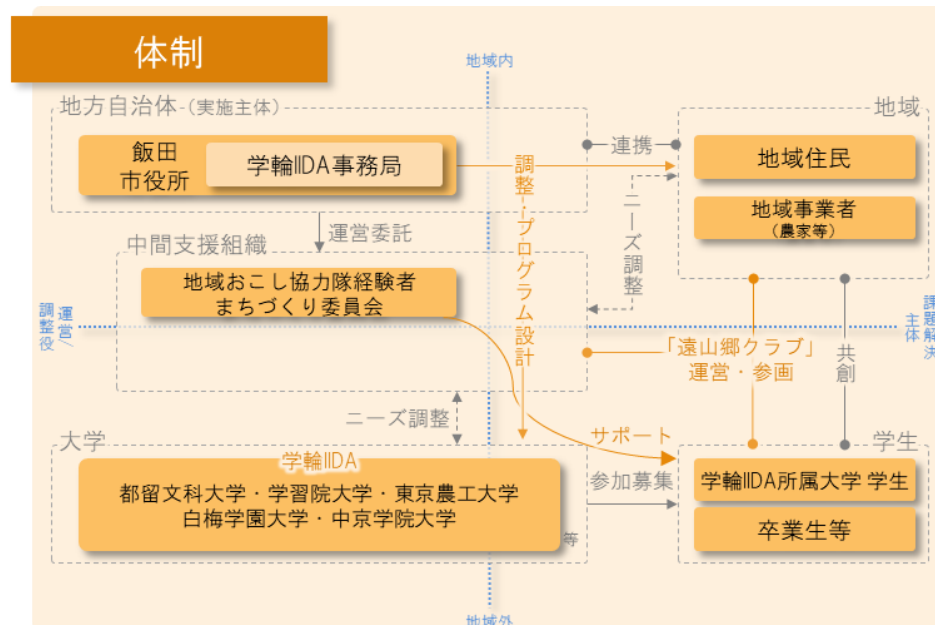
研究成果や教育的プロセスを受け止める地域側の姿勢

学生の調査研究や地域づくりへの関与にあたっては、成果の完成度のみを評価するのではなく、試行錯誤を含む教育的プロセスそのものを受け止める姿勢が地域側で共有されてきた。フィールドスタディの報告会や年1回開催している学輪 IIDA 全体会などにおいて、学生の発表の場を設けてきたことも、その表れである。

また自治体は、個別の成果を管理・統制する立場には立たず、学生による取組の自由度や教育的試行錯誤が損なわれないよう配慮しながら、主体性と関係性が継続するための環境整備を担ってきた。

一方、学輪 IIDA の研究者や大学教員による調査研究についても、自治体が課題や研究テーマを提示して依頼するのではなく、研究者の地域への興味関心に沿った自由度の高いものであり、成果は学輪 IIDA 全体会での発表や機関誌への掲載等で定期的に共有され、地域へ還元している。地域側はこれらの研究成果について学び、ヒントを得て住民自らが行う地域づくりの取組へ生かしている。

3. 参加主体・関係性



大学教員を介在した連携から、地域と学生が主体的に関わる関係へ

学生は当初、ゼミや授業の一環として取組に関わる関係性だったが、次第に個人の関心や問題意識を起点とした主体的な活動へと関与を深める学生が現れ始めている。そのため、現在では、学生と地域が継続した関係性を築けるよう、「遠山郷クラブ」等が立ち上がっている。

大学連携において、自治体は大学等との連携を推進する立場にあるものの、個々の活動や現場の意思決定を主導する役割は担っていない。学輪 IIDA の事務局として、全体構想の整理や関係者間の調整を行いながら、学生・大学教員・地域住民が連携し、自律的に関わる関係性の構築を重視してきた。

大学教員は研究・教育の文脈から関与し、学生が地域への視点を養うための専門的知見の提供や学びの設計を担っている。一方で、学生自身が地域と直接向き合う機会もつくり始めた。

地域側では、地域おこし協力隊経験者やまちづくり委員会が地域コーディネーターとして学生に伴走・サポートしながら、地域内での調整を担っている。

4. ビジョン

地域主体の学習文化に基づく大学連携のビジョン

飯田市の大学連携事業においては、大学の先進的な知見を活かし、地域住民が自ら学び続ける基盤を地域内に築くことをめざしている。これらを通じ、地域課題を解決する知見や人材育成の機能を地域に蓄積すること(大学機能を地域に実装すること)がビジョンとして共有されている。こうして、飯田市に根づく公民館活動に代表される住民主体の学習文化を土台に、大学の知を地域にひらき、実践と往還させる関係づくりが進められてきた。

地域にとっての研究者や学生は、成果を与えてくれるだけの存在ではなく、地域と関係を結びながら互いに学び合う存在として受け止められており、学生の教育的プロセスを地域側が引き受ける姿勢が共有されている。自治体は、こうした学びの関係が継続的に更新される環境を整える役割を中心に担っている。

5. 学びの機会

学びの成果を地域にひらく設計

地域と関わり続ける過程そのものを学びとして位置づけて設計されている。学生は教員とともに調査・対話・発表を重ねるなかで、地域とともに考える経験を積む。一方で、地域側も学生の問いや発表を受け止め、それを契機に議論を深めている。学輪 IIDA の全体会や機関誌を通じて取組が共有されることで、学生と地域が成果や課題を相互に学び合う構造が形成されている。具体的には、森林資源の利活用や自然環境の保全、伝統行事を軸としたコミュニティ再生など、飯田市固有の地域資源を対象とする多角的な研究成果について、学術的知見と現場の知恵を交えた活発な議論が行われている。

教育・研究・地域実践が連続する学習環境

複数大学が合同で取り組む共通テーマ型フィールドワーク「学輪 IIDA 共通カリキュラムフィールドスタディ」により、大学の枠を超えた教育・研究・地域実践が、同一の現場で連動する体制が構築されている。学生の調査や研究成果は地域に還元され、地域にとっても自らを捉え直す学習の場となっている。これにより、大学や学生にとっては地域に対する理解を深め、知や学びを深化させる機会となり、地域にとっても外部の視点を通じて自らの地域を捉え直す学習の場が形成されている。

6. これまでの成果

仕組み・組織(コト)

学輪 IIDA の大学研究者ネットワークが形成され、これまで個別・断片的であった当地域に関心を持つ研究者の成果が整理・可視化された。加えて住民が、共通テーマ型フィールドワークや遠山郷クラブ等の取組を通じ、教員や学生と一緒に活動する機会が生まれるなど、地域活動の活性化も誘発されている。

成果物(コト)

学輪IIDAに所属する研究者による研究成果は学輪 IIDA が発行する機関誌で共有され、地域住民がそこから学ぶことで、成果が地域に蓄積されている。また、遠山郷クラブのフィールドワークでは、学生による地域資源を生かした商品開発、サービスの提案が行われた。

人材・関係性(ヒト)

学生が主体的に参画する地域共創プロジェクトとして遠山郷クラブが生まれ、活動を通じて学生が地域と継続的に関わることで、関係人口が形成されつつある。学生一人ひとりの関心や問題意識に基づく関係性が積み重なることで、地域側にも学生を受け入れ、協働するための経験と知見が蓄積されている。

7. 今後に向けて

大学連携の持続可能なモデル構築

学輪IIDAのネットワークについて、今後も当地域に関心を持つ大学研究者等呼び込み、地域の新たな価値の創出につなげていくため、地域の特徴を生かした新規性のある取組を創出し、この地域への興味関心を高めて、学輪IIDAのネットワークのさらなる充実を図る必要がある。あわせて、大学等との連携に関する知見や調整ノウハウを自治体の内部で組織的に共有・継承し、様々な分野や他の地域にも応用可能なモデルとして発信していくことも期待される。

遠山郷クラブについては今後、形成された地域との関係性を持続可能なものとして定着させていくことが課題である。特に、学生と地域の関係を卒業後も継続するためのクラブの運営や、活動を地域側でコーディネートする機能の充実が求められる。そのうえで、参加した学生が関係人口化し、地域の持続可能性を高める人材となることが期待されている。

事例5 長野県小布施町

町の交流文化を土台にした大学連携・交流事業の積み上げと発展

取組概要

小布施町では、2005 年に始まった東京理科大学との連携を皮切りに、自治体が主体性をもって大学連携を進める受入基盤を培ってきた。国道 403 号整備や「森の駐車場」整備など、実装を伴う成果の蓄積を通じて、大学連携による地域課題解決への意識が地域側で醸成されてきた。

小布施若者会議や小布施バーチャル町民会議を通じて域外人材との交流の文化を継承し、2024 年には「ミライ構想カレッジ in 小布施」へと発展している。交流の取組においては、域外人材が担い手として定着・循環する体制を築き、地域コーディネーターとファシリテーターの役割分担によって共創を推進している。さらに東京大学等との連携により、地域内での生産活動への関与を継続する域外人材を「共創人口」と定義し、その創出プロセスを研究してプログラムとしての実装につなげている。

自治体名	長野県 小布施町
人口規模 ※令和 7 年度時点	10,863 人
連携大学(所在地)	東京理科大学(東京都)、慶應義塾大学(東京都)、東京大学(東京都)、法政大学(東京都)、信州大学(長野県)、武蔵野大学(東京都)、長野工業高等専門学校(長野県)、ZEN 大学(通信制)他

1. プロジェクト概要

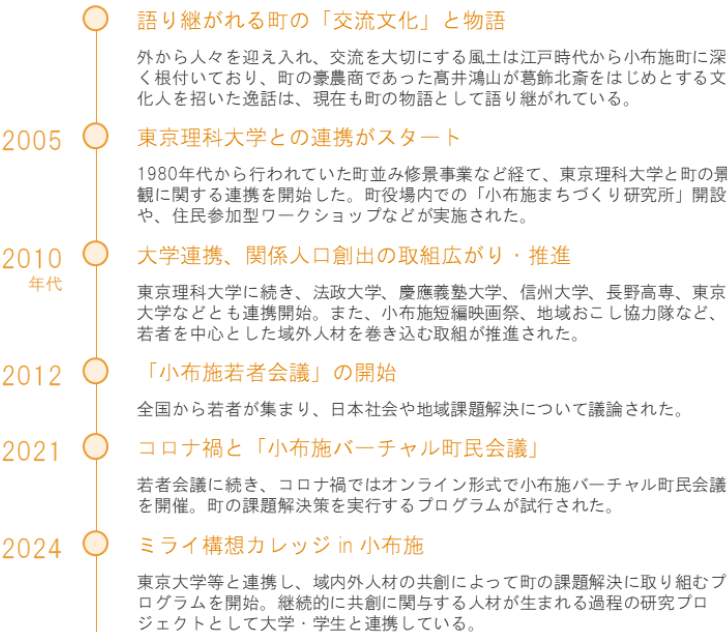
背景: 自治体の受入基盤整備と主体性向上

小布施町は、これまでさまざまな大学との連携を行ってきた。2005 年に開始された東京理科大学との連携は、その初期の取組として位置づけられる。連携にあたっては、町役場内に「小布施まちづくり研究所」というスペースが開設され、住民参加型のワークショップも実施された。こうした拠点整備と住民参加の取組を重ねることで、大学連携を自治体主導で進める受入基盤が形成され、自治体が主体性をもって大学連携を進める風土が醸成された。

連携の端緒: 具体的成果の実装蓄積が生んだ「大学連携」の意識

東京理科大学との連携を通じて、国道 403 号整備における意匠・照明計画が進んだことや、「森の駐車場」^{*5-1} の整備など、具体的な形として残る成果が生み出された。これらの実装を伴う成果の蓄積により、大学連携を通じて地域課題を解決し、具体的な形に落とし込むことが可能であるという認識が、自治体・住民の双方に共有されるようになった。この認識が、その後の新たな大学連携を進める土台となっている。

^{*5-1} 森の駐車場…東京理科大学との連携により整備された、景観配慮型の公共駐車場。既存の樹木を活かした配置や、周囲の町並みに調和する意匠・照明計画を特徴とし、「緑地空間としての駐車場」を具現化した事例



政策方針としての「産業振興×移住定住」

小布施町は、農業や観光を基盤に、多様な産業や雇用の創出を図り、次代を担う若者が移住したくなる町をめざしている。一方で、現状では各産業において担い手不足が顕在化している。こうした課題認識のもと、「産業振興」と「移住定住」を掛け合わせ、「関係人口との協働機会の創出を通じた担い手の確保・育成」を推進していく必要があるという方向性が共有されている。

2. 本地域における大学等連携のポイント

「受入拠点×住民参加」等による連携の土台づくり

小布施町の大学連携の特徴は、単発的な学生受入にとどまらず、町役場内の拠点整備や住民参加型ワークショップの実施など、自治体組織や住民を巻き込む仕掛けを通じて、地域側の受入基盤を段階的に育ててきた点にある。こうした取組の積み重ねにより、自治体が主体性をもって大学連携を進める風土が早期から形成されている。

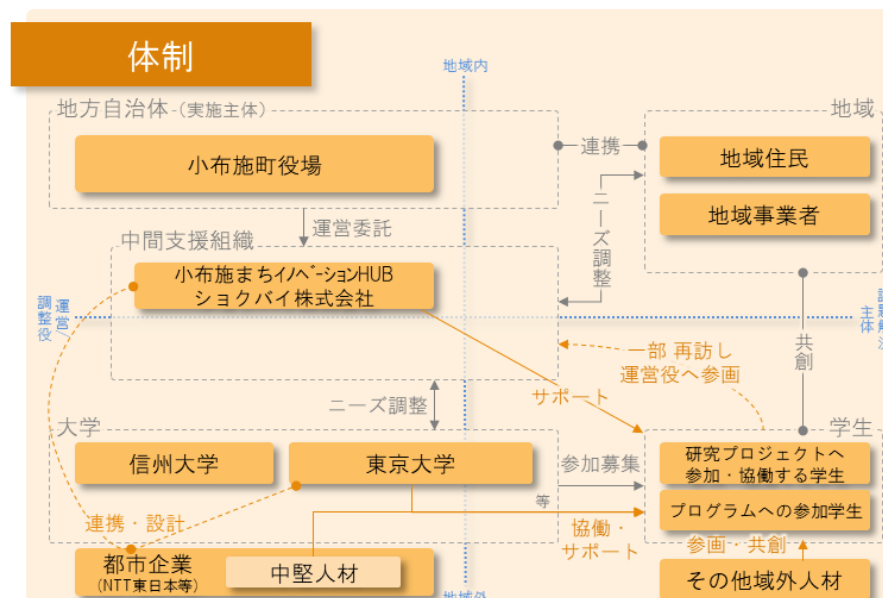
大学連携が“実装”につながる設計

国道 403 号整備における意匠・照明計画や「森の駐車場」整備のように、大学連携の成果が地域に残る形で実装され、具体的な成果として積み上がってきた。これらの経験を通じて、大学連携を「地域課題解決・実装」の有効な手段として捉える意識が、自治体・住民の双方に醸成されてきた。

連携先の広がり

小布施町では東京理科大学に加え、法政大学、慶應義塾大学、東京大学、信州大学、長野高専、武蔵野大学、Co-Innovation University、ZEN 大学等との連携が進められてきた。こうした連携の蓄積が、後述する「ミライ構想カレッジ in 小布施」へと発展する素地になっている。

3. 参加主体・関係性



域外人材を巻き込む取組の継続と発展

小布施町では、大学連携に加え、域外の人々を巻き込む取組を継続的に展開してきた。江戸時代に葛飾北斎を客人として招き入れた際に描かれた絵はいまでも町のお寺等に残っている。こうした“町の物語”を共有しながら、外から来る人と一緒にまちをつくる」という交流の文化を継承している住民やU・Iターン者も生まれはじめている。

2012年には町主催により「小布施若者会議」を開催し、全国から集まった若者が日本社会のあり方や課題解決に向けた議論を行った。その後、コロナ禍においては「小布施バーチャル町民会議」としてオンライン形式へと展開し、社会のあり方を構想しながら地域課題の解決策を実行するプログラムが試行されてきた。

「ミライ構想カレッジ in 小布施」を代表とする大学との関係形成

これまでの取組の蓄積を踏まえ、2024年からは東京大学等と連携した研究プロジェクトである「ミライ構想カレッジ in 小布施」へと発展している。町による継続的な取組と大学連携の実績が評価され、近年では、大学側から地域課題解決に向けた研究・実践のフィールドとして小布施町が選ばれる状況が生まれている。

担い手が連鎖的に構築されてきた体制

小布施町では、取組に関与した人材も「町の大切な資源」と捉えている。「域外人材も含めた地域資源」を生かした次のプロジェクトを立ち上げることで、域外から関与した人材も町の一員として役割を得られる「関わりしろ」を用意している点が特徴である。

「ミライ構想カレッジ in 小布施」においても、コーディネーターや個別プロジェクトの実施主体の多くは、若者会議など過去の取組を通じて域外人材として町に関わり始め、次第に域内人材へと変化してきた人たちである。また、本プロジェクトにおいても、第一期で域外参加者であった学生が、第二期ではコーディネーターを担うなど、担い手が循環・更新される構図も確認されている。

また、地域おこし協力隊等の制度も活用し、域外から関与した人材が町の一員として役割を得られる関わりしろを用意することで、町でプロジェクトを推進する主体となる担い手も連鎖的に増えている。

4. ビジョン

産業振興と移住定住の両立

小布施町では、「産業振興」と「移住定住」を掛け合わせ、関係人口との協働機会の創出を通じた担い手の確保・育成を政策方針として掲げている。域外人材が単発的な関与にとどまらず、継続的に地域と関わることのできる関係性を構築することで、将来的な定着や地域の担い手へとつながることをめざしている。

「ミライ構想カレッジ in 小布施」の目的と概要

こうした方針のもとで展開されているのが、「ミライ構想カレッジ in 小布施」である。本事業は、「共創人口^{*5-2}が生まれるプロセスを可視化する」ことを目的とする、大学・学生と連携した研究プロジェクトである。本プロジェクトでは、東京大学等と連携しながら、学生を含む地域と協働する多様な主体を「共創人口」と定義し、その創出および定着に向けた研究と実践を継続している。さらに、共創人口として継続的に関与する人材の創出や事業の実装推進をめざし、その基盤を構築するために、地域側でコーディネートする役割やファシリテーターの役割を形式知化する取組が進められている。

*5-2 共創人口…地域の中で生産活動を行う域外の人

多様な人材による共創の実現

本プロジェクトから生まれる各プロジェクトでは、域内外から集まった参加者によってチームが組成されている。参加者は学生をはじめ、幅広い年齢層や多様な専門性を有する人材で構成されており、立場や背景を越えた共創が行われている。学生に加えて多様な人材が共に構想する建付けそのものが、本プロジェクトを通じて実現をめざす姿である。

段階的な構想・設計・実施プロセス

ミライ構想カレッジのプログラム実施にあたっては、構想・設計・実施を段階的に進めてきた。まず構想検討を行い、小布施町において関係者が一堂に会して本格的な議論を開始した。その後、オンラインと対面の双方の手法を用いながらプログラムデザインの骨子を整理した。これらの検討を踏まえ、第1期、第2期とプログラムの実施を重ねるなかで、ビジョンを構想から設計へと具体化し、さらに設計と実装を往復しながら取組を深化させている。

5. 学びの機会

小布施若者会議とオンライン展開による学びの蓄積

「小布施若者会議」では、日本社会のあり方や課題解決に向けた議論が行われてきた。さらに、コロナ禍においては「小布施バーチャル町民会議」としてオンライン形式へと発展させ、社会のあり方を構想しながら、地域課題の解決策を検討・実行するプログラムが試行されてきた。こうした取組の蓄積が、ミライ構想カレッジの設計思想につながっている。

6. これまでの成果

具体的成果(モノ)

東京理科大学との連携を通じて、国道403号整備の意匠・照明計画や「森の駐車場」の整備など、地域に具体的な形として残る成果が創出されてきた。これらの取組は、大学連携が単なる調査・提案にとどまらず、地域課題の解決や実装につながり得ることを示す成果として、地域へと蓄積されている。

仕組み・組織(コト)

若者会議等のこれまでの取組の蓄積を基盤として、「ミライ構想カレッジ in 小布施」へと発展し、そのなかで「共創人口が生まれるプロセスを可視化する」ことを目的とした、大学・学生と連携した研究プロジェクトが進行している。このように、実践的な取組が次のプロジェクトへと展開している点も、本事例における大学連携の成果といえる。

人材・関係性(ヒト)

域外の人々を巻き込む取組を試行錯誤しながら地域の経験値として蓄積してきた。これまでの経験を生かし、現在では、参加者を支える体制として、地域でのフィールドワークや体験・交流を調整する「地域コーディネーター」と、チームの合意形成やプロジェクトを担う「ファシリテーター」という二つの役割が機能するよう体制を構築している。これらの役割が機能することで、域外人材との連携やプロジェクト推進の過程を通じて、担い手が連鎖的に生まれている。域外から関与した人材が、次のプロジェクトでは役割を担い、町の一員として関わり続ける関係性が生まれ、担い手の継続的な創出につながっている。

プロセス: 担い手循環と関係性の持続を生む仕組み

プログラム終了後も、域内外の参加メンバーが個別プロジェクトの実装に向けて定期的にオンライン会議を行うなど、活動は継続している。加えて、プログラム参加を契機に小布施町へ移住し、自ら設定した目的をもって活動を継続する事例も生まれている。これらの取組により、参加者の単発的な関与にとどまらず、担い手として地域と関わり続ける関係性を生み出している。

7. 今後に向けて

滞在・継続関与の基盤整備

小布施町では、二地域居住の推進や、地域おこし協力隊制度を利用した地域留学制度など新たな計画を掲げ、域外からの共創人口が滞在するための事務所（サテライトオフィス）・交流施設・宿泊施設の整備や、就労型お試し移住などの事業を、小布施まちイノベーション HUB などの中間支援組織と連携しながら推進している。

共創人口が“地域で関わり続けられる環境”へ

これらの取組を通じて、学生を含む域外の若者が町に滞在し、関与を継続するための環境整備を進めている。これにより、ミライ構想カレッジ等で生まれた関係性や担い手の連鎖を、一過性のものにとどめることなく、次のプロジェクトや実践へと接続していくことが展望される。

事例6 岐阜県中津川市

木造建築の学びを山林保全につなぐ学生組織の成立と地域の支援体制

取組概要

中津川市加子母地区では、大学と連携したフィールドワークとして、学生が森林資源の保全や木造建築を学び、その成果を地域へ還元する「加子母木匠塾」が実施されている。学生たちは実際に山林の現場に入り、地域の暮らしや産業に触れながら制作活動に取り組む。

この活動は30年前、大学側にあった「木造建築を体系的に学ぶ機会が乏しい」という課題感と、地域側にあった「林業や山村の現状を若い世代に伝えたい」という思いを背景に始まり、学生が地域に滞在して木造建築の設計・制作に取り組むなかで、その成果を地域へ還元する活動へと発展してきた。

こうした背景のもと、加子母木匠塾に対する地域住民、地元工務店、行政、NPO 法人かしもむら等による伴走的な支援体制が形成され、現在では学生が教員に頼らず、学生が主体的に企画・運営を担う体制へと発展している。さらに、住民との交流も役割分担の仕組みとして組み込まれており、学生が継続的に地域と関わりながら活動できる土壌が着実に育まれている。

自治体名	岐阜県 中津川市
人口規模 ※令和7年度時点	72,449 人
連携大学(所在地)	京都大学(京都府)、京都工芸繊維大学(京都府)、京都芸術大学(京都府)、立命館大学(京都府、滋賀県)、滋賀県立大学(滋賀県)、金沢工業大学(石川県)、名城大学(愛知県)、東洋大学(東京都、埼玉県)

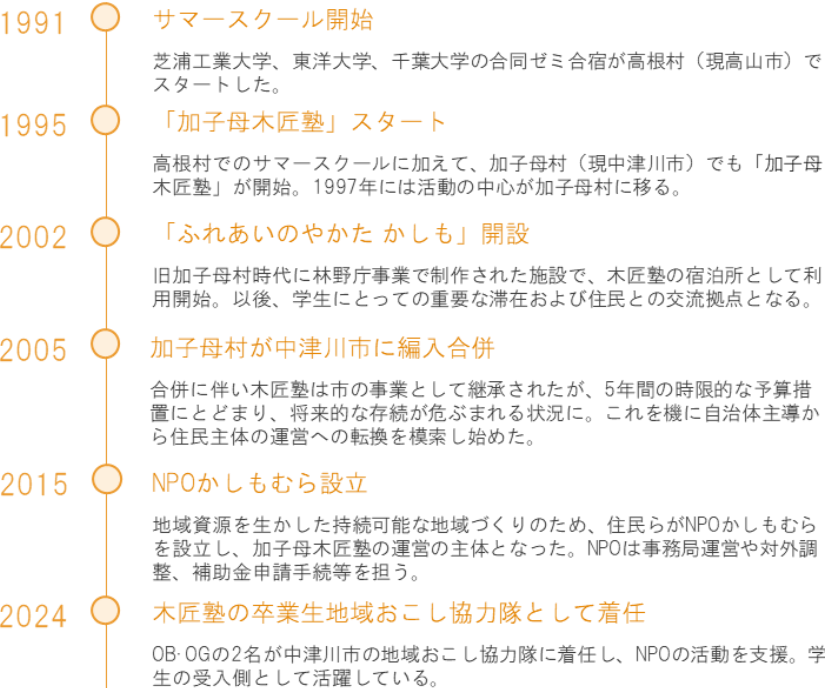
1. プロジェクト概要

背景: 木造建築教育の不足と、森林地域における人材循環の必要性

中津川市旧加子母地区は、林業によって発展してきた山村地域であり、豊かな森林資源や木工・建築に関する知見を有している。ただ、人口減少や高齢化の進行により、森林資源の利活用や保全を将来にわたって担う人材の確保が長年の地域課題であった。一方、大学教育の現場においても、木造建築を体系的かつ実践的に学ぶ機会が限られているという問題意識が、学生・教員双方に存在していた。こうした大学側・地域側双方の課題意識が重なったことが、本プロジェクトの出発点である。

連携の端緒: 大学教員主導の実習から始まった地域との関わり

加子母木匠塾は、1991年に複数大学の建築系研究室による合同ゼミとして開始されたサマースクールが起点となっている。その後、1995年には旧加子母村を拠点にした「加子母木匠塾」として活動が展開されてき



た。当初は、大学教員主導のもと、夏季休暇期間中に学生が地域に滞在し、木造建築の制作実習に取り組むサマースクールとして位置づけられていた。

加子母木匠塾の活動の中では、学生が実際に手を動かして木造建築を学ぶとともに、山林保全についての理解を深めながら、活動の成果を地域の公共物として還元することが重視されてきた。こうした取組を継続する過程で、自治体に加え、林野庁や地元企業など多様な主体が関与するようになり、活動は次第に地域全体を巻き込んだ実践的な大学連携事業へと発展していった。

学生主体の自治組織へと発展した持続的な取組

活動の継続とともに、制作拠点が山間部の製材事業所から地域の日常生活圏に近い旧加子母地区へと移行した。学生の活動範囲と住民の生活圏が近づき、必然的に交流機会が増え、加子母木匠塾の活動が住民に認知されるようになった。

加子母木匠塾は当初、大学教員や地域関係者が運営の中心を担っていたが、活動を重ねるなかで学生の企画力や運営能力が高まり、徐々に学生主体で運営を担う体制へと移行した。現在では、学生が幹部や係などの役割を分担し、年間方針の検討、制作内容の調整、交流企画の立案などを主体的に行う。ただし、こうした学生主体の運営は、地域住民、地元工務店、行政、NPO 法人かしもむら等による伴走的な支援を前提として成り立っている。

2002 年には、宿泊・滞在拠点の施設「ふれあいのやかた かしも」(通称・やかた)が地域内に整備された。

「やかた」は、地場産材を活用した木造の交流・研修施設で、宿泊、食事、打合せ、ワークショップ等を行う拠点として活用されてきた。学生は「やかた」で共同生活を送りながら活動に取り組み、大学や学年の枠を超えた日常的な交流を重ねてきた。その結果、学生たちの間に「木匠塾コミュニティ」への帰属意識が育まれ、年間で約 300 人もの学生が関与する年もある。

2. 本地域における大学等連携のポイント

学生主体の運営を前提とした関係性

本取組では、学生を「受入対象」ではなく、地域で活動する一員として位置付けてきた。制作内容や活動方法についても、地域や自治体が答えを与えるのではなく、学生自身が考え、判断することを重視している。

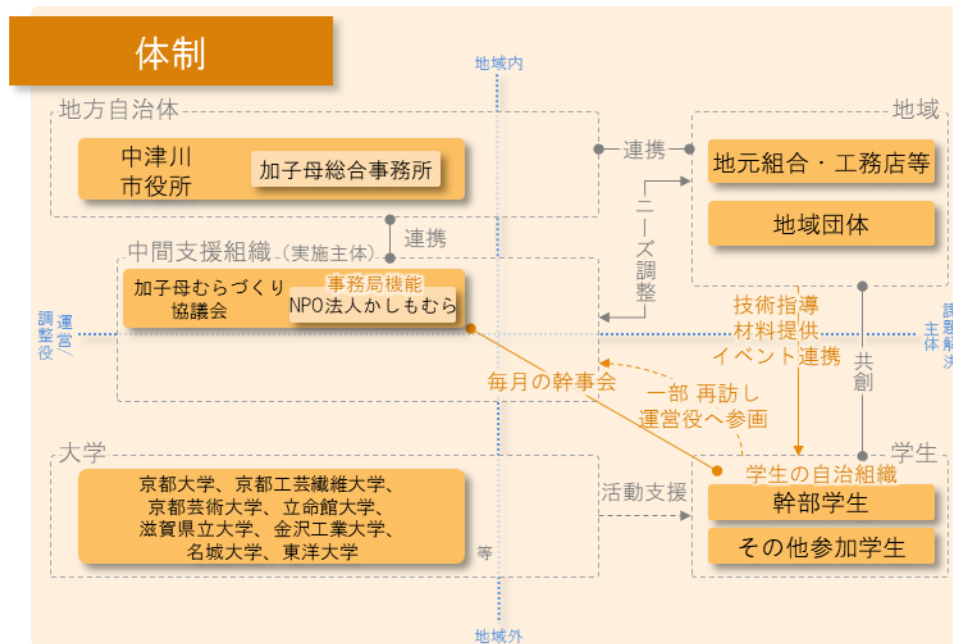
活動拠点整備による継続的連携

「やかた」の整備により、学生の滞在・制作環境が確保された。学年や大学を越えた繋がりや、学内だけでは得難い経験として受け止められ、入学時から卒業まで活動する学生や、卒業後も加子母地区を訪問したりするなど継続的に地域と関わる卒業生が生まれている。さらに、地域おこし協力隊として加子母地区に赴任し、加子母木匠塾の運営側として学生の受入支援を行う卒業生も現れるなど、関係人口の創出にもつながっている。

理念に基づく地域側の支援姿勢

地域側は、学生の活動が人材育成につながるとの認識のもと、学生が地域社会に馴染めるようなふるまいや挨拶の指導を丁寧に行ってきた。

3. 参加主体・関係性



学生主体の運営組織

加子母木匠塾の学生組織は、参画する学生の中で「幹部」という役割を設けることで、学生自身が組織を統括して主体的に運営する体制が確立できている。企画・設計・制作・生活管理などの役割分担を明確化することで、学生自身が主体的に計画を立て、問題解決を行いながらプロジェクトを進められる構造になっている。年ごとにメンバーは変わるものの、自治組織としての運営経験が蓄積され、組織として自走する力が維持されている。

幹部生は地域の中間支援組織とともに、週1回のオンライン会議と月1回の現地会合を実施する。年間の活動方針や企画内容の合意形成のほか、地元工務店との制作内容の検討や制作候補地の視察等を行い、その年度の活動方針を地域側の事務局とともに検討している。そのほか、地域でのふるまい等についても、幹部生を中心に上級生が後輩を指導する慣習が定着している。幹部生の明確な役割が定着していることにより、地域側が各学生へ指導・調整する負担が分散されている。

学生組織内の幹部のなかで、イベント、生活、制作物の設計等の役割分担を行い、運営負荷を分散させ活動の継続性が確保されている。例えば地域交流イベントへ木匠塾の学生を受け入れてもらう調整を担うのが「企画係」である。学生の地域活動が住民に受け入れられることは、学生が自治組織として活動する際の課題であり、立ち上げ初期には活動時の騒音等で地域住民から苦情が寄せられることもあった。そのため、住民との交流を通じた関係構築の機会を設けることも重要な役割と考え、農家での収穫体験や夏祭りの運営補助など、企画係の学生が多様な交流を企画。木造建築の制作活動にとどまらない住民との交流機会を仕組み化することで、学生自治組織の活動が地域に受け入れられる土壌を築いてきた。

幹部

幹事 …学生全体の代表として活動方針の決定等を担う
 生活リーダー・生活係 …合宿中の生活を管理する
 棟梁リーダー等 …制作物の設計や創作の監修を担当
 企画リーダー・企画係 …地域住民との交流イベントの企画・運営
 広報リーダー・広報係 …SNS等での活動発信

地域の支援体制

現在、中津川市の加子母木匠塾では、大学や自治体からの支援に依存せず学生がフィールドワークを実施する体制を構築している。

補助金申請など活動継続に必要なサポートを行う大学組織も存在する。また、自治体側からは、加子母地区内に所在する加子母総合事務所が施設利用や物品借用を支援している。さらに学生は、地域住民との丁寧な関係構築を重ねることで、活動への多面的な協力を住民からも得ている。例えば、木造建築の技術指導等の支援に加え、地域交流イベントの実施受入や滞在・作業場の施設提供、制作物のお題提供など、活動および滞在全般が地域住民に支えられている。

こうした住民と学生をつなぐ調整役を担うのが、NPO 法人かしもむらである。当初は自治体(旧加子母村役場)が担っていた調整機能を同法人が引き継いでいる。同法人は市町村合併後、実施主体である加子母むらづくり協議会を母体に設立し、人口減少や高齢化、産業の担い手不足など、地域が抱える課題解決や地域づくりを目的に活動している。その取組の一つに加子母木匠塾の運営を位置付け、大学・地域・学生をつなぐ事務局機能や対外調整を担っている。

4. ビジョン

木と地域を通じた人材育成と成長の場

加子母木匠塾のビジョンは、「木を使うこと」「木の良さを知ること」にとどまらず、その先にある人材の成長や価値観の形成に重きが置かれている。木匠塾立ち上げ当時の村長が、森林保全の課題意識に大学のサマースクールという教育的実績を掛け合わせた「木造建築×地域×教育」というビジョンを掲げ、その理念に共鳴した歴代の職員によって、学生へのきめ細かな関わりが受け継がれてきた。林業によって発展してきた加子母という地域を舞台に、学生が木材や建築に直接触れ、自然や地域社会との関係性を体感することで、将来的に全国各地で木や山を大切に扱う担い手へと成長していくことが期待されている。また、複数大学の学生が共同生活を送りながら一つの目的に向かって取り組む経験そのものが、人間的な成長の機会となることも重要なビジョンとして共有されている。こうした考え方は、学生の間では代々引き継がれている。

5. 学びの機会

多様な体験を通じた学びの場と地域との関わり

加子母木匠塾では、木造建築の実習に加え、森林見学、間伐体験、農業体験、山歩き、地域行事への参加など、多様な体験型プログラムが組み込まれている。これにより、学生は建築物の「完成」だけでなく、その背景にある森林や地域の暮らし、産業構造について理解を深める機会を得ている。また、学びは学生だけに限定されるものではなく、住民にとっても、若者を受け入れ、関わることで自身が新たな学びの機会となっている。長年にわたり学生を受け入れるなかで、地域側には「学生をお客さんとして扱う」のではなく、「地域の若者の一員として迎え入れる」意識が醸成されてきた。

6. これまでの成果

具体的成果(モノ)

- ・公共施設、遊具、ベンチ等の木造制作物の整備
- ・滞在型活動を可能とする生活・制作環境の構築

仕組み・組織(コト)

- ・学生主体の自治組織の確立
- ・複数大学による継続的な協働体制の定着
- ・自治体・NPO が裏方として関与する運営モデルの構築
- ・活動拠点「ふれあいのやかた かしも」を起点とする学生の帰属意識を醸成する環境整備

人材・関係性(ヒト)

- ・年間で約 300 人の学生関与が実現している
- ・複数年参加する学生や OB・OG による関係継続
- ・住民との信頼関係の蓄積

7. 今後に向けて

人材減少・学びの質・地域資源活用の維持と展開

今後の課題として、地域側・運営側の人材減少による負担増、合併後の市全体における加子母木匠塾の位置づけ明確化、参加学生数の増加に伴う学びの質の担保が挙げられる。特に、200～300 人規模の学生を対象とした学びの質の担保や、地域との丁寧な関係構築を両立させるための工夫が求められている。

また、地域産業の衰退により製材所や工務店が減少しており、技術指導や施設利用の機会をいかに維持するかも重要な論点である。

一方、本取組は地域と大学が連携し、人材育成と地域資源の価値再発見を同時に実現してきた先進事例であり、その知見を他地域へ展開していく動きも生まれている。今後、自治体として本取組をどのように位置づけ、支えていくかが問われている。

事例7 兵庫県洲本市

長年の域学連携を通じて構築した活動基盤と地域の連携体制

取組概要

洲本市ではこれまで、再生エネルギーの実装や滞在拠点整備を起点に、多数の大学と協働したプロジェクトを展開してきた。プロジェクトのなかで生み出してきた「学生滞在拠点」や「地域貢献型ため池ソーラー発電所の売電利益」活用により受入環境が整い、参画学生数は年間 300 人を超えるまで拡大してきた。

地域と大学が役割を分担し、町内会や中間支援組織が受入主体として育ってきたことで、再エネ・古民家改修・地区の観光活性化等多領域へ広がり、関係人口や担い手育成にもつながっている。

現在は自治体主導の体制を民間主導へ移しつつ、住民による自発的活動を支える制度整備を進めている。官民で連携することにより、大学・学生と共創する体制の構築をめざしている。

自治体名	兵庫県 洲本市
人口規模 ※令和 7 年度時点	40,226 人
連携大学(所在地)	龍谷大学(京都府)、大阪工業大学(大阪府)、近畿大学(大阪府)、武庫川女子大学(兵庫県)、早稲田大学(東京都)、奈良県立大学(奈良県)、名古屋芸術大学(愛知県)、京都橘大学(京都府)、神戸大学(兵庫県)等 全国 36 大学(2024 年度実績)

1. プロジェクト概要

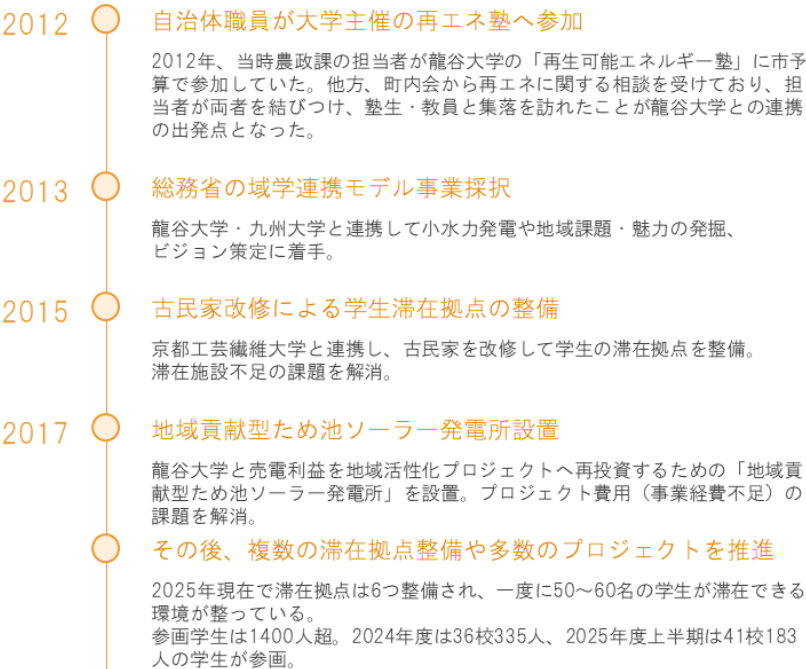
背景: 大学がない市における若者流出という構造的課題

洲本市内には大学が立地しておらず、高校卒業後に市外へ進学した若者がそのまま定着せず、地域に戻らないという構造的な課題を抱えている。自然減少および社会減少の双方により人口減少が進行しており、定住促進施策のみでは人口減少の流れを食い止めることが困難な状況にあった。

連携の端緒: 竹原集落の相談と、自治体職員が「再エネ塾」で得た大学関係者との結びつき

竹原集落は、古民家、水路、水車などの地域資源は多く残されているものの、担い手不足や道路の狭小等により、地域運営や資源活用が十分に進んでいないという課題が顕在化していた

竹原集落から小水力発電を整備したいとの相談を受けた自治体職員が龍谷大学の「再生可能エネルギー塾」に参加し、技術的な知見を得るとともに、大学関係者との関係を深めていった。その結果、大学教員や塾の参加者が竹原集落を訪問し、小水力発電整備の可能性調査を行った。この出来事が、地域と大学との連携の起点となった。



この取組を通じて、「再生可能エネルギー×農山村×大学生」をテーマとした初期の域学連携モデルが形成され、以降の大学連携の基礎が築かれていった。

滞在拠点整備と受入体制の強化による加速

2013 年度に国の「域学連携」地域活力創出モデル事業に採択されたことを契機として、取組は段階的に発展した。滞在拠点の整備やソーラー発電所の整備、売電利益を地域活性化プロジェクトへ再投資するといった取組を進めることで、学生受入に伴う課題の解消が図られた。

その後、受入体制の整備とともに学生の受入規模を徐々に拡大し、2024 年度には 36 校 335 名、2025 年度上半期には 41 校 183 名の学生が来訪するなど、安定的かつ継続的な大学連携の実績が蓄積されている。

長期的にめざす姿

洲本市では、若者に選ばれ、地域外からの関係人口が継続的に増加する地域の実現をめざし、市内各地域と大学が連携したプロジェクトを推進している。これらのプロジェクトを通じて、地域資源が商品やサービスとして価値化され、地域の自立的な活性化につながる姿を長期的な目標として位置づけている。

2. 本地域における大学等連携のポイント

「学生を地域へ送り出す理由」を明確に持つ大学との連携

洲本市では、大学側が明確な教育目的をもって学生を地域に送り出すことができるかを重視し、連携先大学を選定してきた。龍谷大学政策学部は、「地域公共人材の育成」を教育理念に掲げ、座学と課題解決型学習を組み合わせた教育を重視しており、その教育モデルが、洲本市で整備が進められる「地域課題解決の現場」との高い親和性を有していた。大学側が地域実践を教育課程上の必然として位置づけていることにより、明確に地域へ学生を送り出す理由を持つ大学との協働が円滑に進展した。初期段階では、地域課題解決プロジェクトのモデルを市内で構築し、ノウハウや環境・体制を段階的に整備してきた結果、現在では連携大学や受入町内会を徐々に拡大することが可能となっている。

自発的な町内会活動を支援する制度による連携促進

洲本市では、住民の自発的な取組を支援する制度として「洲本市未来投資推進事業」を設けており、地域活動に必要な事業経費の 1/3～3/4 を補助する仕組みを整えている。自治体は、全ての地域団体を一律に支援するのではなく、自発的な地域団体を支援する方針を採用している。大学・学生との連携を希望し、自発的に相談に訪れた地域団体に対しては、本制度等を案内しながら、事業設計や実施に向けた丁寧な伴走支援を行っている。こうして生まれた成功事例を他地区へ共有することで、地域内における大学連携の好循環が形成されている

地域の受入主体とのマッチング

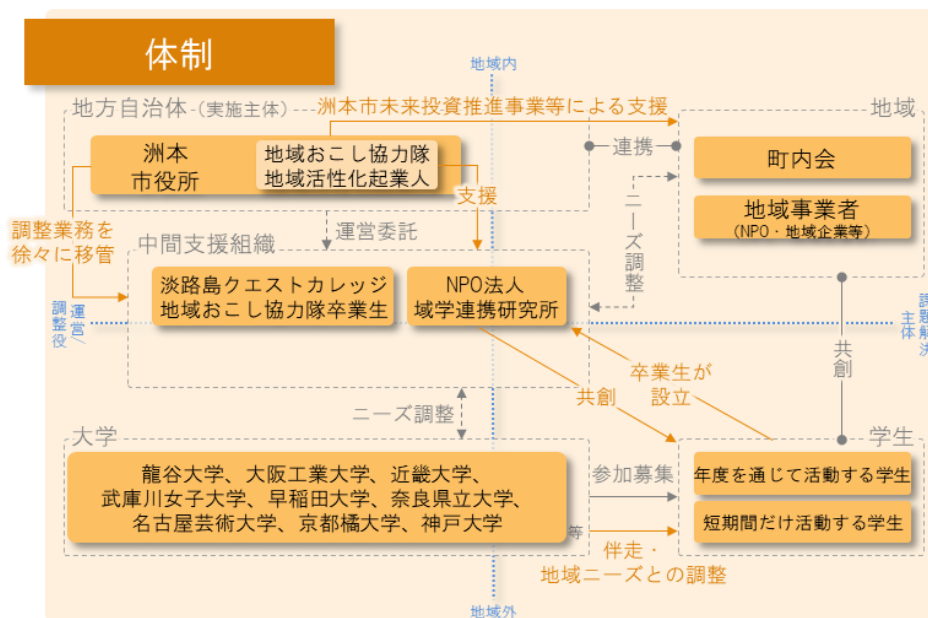
学生を受け入れる地域主体は、学生の挑戦を温かく見守りつつ、過度に介入せず適切な距離感で伴走できる受入人材がいるかを重視している。特に、意思決定が迅速で、少人数で柔軟に対応できる組織は学生との相性がよく、竹原集落はその代表例である。

地域と大学の役割分担の明確化

連携においては、地域側が「地域として解決してほしいことや、活用してほしい資源や魅力」を整理・提示し、大学側が「地域の実態やニーズを踏まえて、学生の学びを設計・伴走する」という役割分担がみられる。あわせて、学生

からの提案が実現可能なものとなるよう、事前に予算条件や運営上の制約等を学生に共有する工夫も進められており、実践性の高い学びの機会につながっている。

3. 参加主体・関係性



自治体主導から、地域で自走する体制づくりへ

これまで洲本市では、自治体が大学と地域をつなぐ役割を担ってきた。一方で、連携大学の増加に伴う調整業務の拡大や、自治体職員の属人化が課題として顕在化してきたことから、近年は、大学連携に関する役割を段階的に市内の民間団体へ移管する取組を進めている。

現在では、地域内の複数の団体がコーディネート役を担う体制が形成されつつあり、学生時代に洲本市での活動経験を有する人材が、建築士等の専門性を生かしながら新たにコーディネート機関を立ち上げる事例も生まれている。具体的には、洲本市での活動を経験した卒業生が設立した「NPO 法人洲本域学連携研究所」や、学生の研修プログラムを作成する「淡路島クエストカレッジ」がある。こうした人材は、地域の文脈や課題を理解していることから、大学・学生と地域双方にとって調整の質が高い連携を実現している。

自治体は、これらの動きを後押しするため、地域おこし協力隊（総務省の制度の一つで、都市住民が地方へ移住し、数年にわたり地域活性化活動に従事しながら、その地域への定住・定着を図る制度）や地域活性化起業人（総務省の制度の一つで、地方自治体が三大都市圏に所在する民間企業等から社員を一定期間受け入れ、その専門的な知見やノウハウを活かして、地域の課題解決や地域活性化を図る制度）等の制度を活用し、人的資源の確保や体制構築を支援している。自治体が前面に立って関与する段階から、地域内の担い手が主体となって連携を継続・発展させていく段階へと移行することで、大学連携の持続性と拡張性を高めることをめざしている。

4. ビジョン

大学連携プロジェクトにおける段階的ビジョン共有と地域資源の活用

市内の集落と連携する大学の中には、再生可能エネルギーの実装拠点として連携集落を先進地域と位置づけるビジョンを掲げている大学もあり、その取組の過程で小水力発電等の実装に至った事例が存在する。一方、受入側

である集落においては、外部資本による大規模開発から地域を守りつつ、当該集落が有する原風景や暮らしの在り方を将来に継承したいという意向があった。こうした双方の考え方については、自治体職員が媒介となりながら大学関係者の集落訪問を重ねることで関係性が構築され、その過程において相互理解が進み、ビジョンが共有されてきたプロジェクトもみられる。

また、古民家改修による学生の滞在拠点整備プロジェクト等においては、受入側（所有者・地域）が持つ要望や思いを丁寧に共有した上で、学生が主体となってビジョンを描き、具体的な提案を重ねることにより、地域と学生の間で方向性をすり合わせてきた事例も存在する。このように、完成形をあらかじめ固定するのではなく、対話を通じて段階的にビジョンを共有していくプロセスが重視されている。

自治体および地域の間支援組織としては、これらのプロジェクトを通じて形成された学生の実践の場を次世代へと継承していくことで、若者の関係人口が継続的に創出される地域となることをめざしている。また、その過程で、商品・サービス開発等の形として残る成果を生み出すモデルの構築も視野に入れている。こうした考えのもと、地域側が受け入れ続けてきたことにより、学生が自由な発想で描いたビジョンを地域と共有し、実装へとつなげる機会が創出されてきたと整理できる。

5. 学びの機会

地域理解を深める「調査・企画」の学び

本プロジェクトにおける学びの機会は、学生に対して一方的に課題や役割を与えるのではなく、事前調査や対話を通じて学生自身が地域の状況を把握し、課題を見出すプロセスを重視して設計されている。「地域のために何かをする」といった関与の仕方ではなく、学生が当事者として地域と向き合い、問いを立てる過程を重視することで、「やらされ感」を生じさせない主体的な学びにつなげている。

実践そのものが学習プロセスとして機能

洲本市では、定期的に外部専門家を講師に招き、学生と住民が学びあう機会を創出する中間支援組織も生まれてきた。こうした学びの場で得られた知識や視点を生かし、古民家改修等のプロジェクトが推進されている地区も生まれている。

他のプロジェクトにおいても、大学や企業等の専門性を有する主体と連携することで、学生や地域が必要な知識を学び、それを実装に結び付ける場面が多く見られる。例えば、小水力発電プロジェクトでは、龍谷大学の教員を介して九州大学の専門教員とつながることで発電設備に関する専門的助言を得るとともに、発電した電力を蓄電するリチウムイオンバッテリーの設計・施工を地域の民間企業が担うなど、複数の専門主体が関与する体制が構築された。その結果、単なる学習にとどまらず、実際の発電設備の実装に至っている。

6. これまでの成果

具体的成果(モノ)

これまでの大学・学生との連携プロジェクトを通じて、具体的な地域課題解決策が成果として生まれてきた。そのなかで、「学生のフィールドワークを継続的に受け入れ続ける体制構築」という課題の解決策になる、滞在拠点整備（宿泊場所不足の解消）や地域貢献型ため池ソーラー発電所（財源不足の解消）等も生み出されてきた。

小水力発電設備（フットライト・街灯への給電）

水路補修

複数の滞在拠点（総収容 50～60 名）

地域貢献型ため池ソーラー発電所設置(売電利益を地域へ寄付)

古民家改修拠点 / 廃校活用 等

仕組み・組織(コト)

大学・学生との連携プロジェクトが継続されるための仕組みや組織という観点でも成果が見られる。

元参画学生による NPO 洲本域学連携研究所の立ち上げ

民間組織がコーディネートする“淡路島クエストカレッジ”(年間 150 人の学生が参画) 等

人材・関係性(ヒト)

多様なプロジェクトを通じて、域内外人材との関係が構築されていることも成果といえる。

これまで 1400 人以上の学生が関与

参加学生が地域おこし協力隊→移住→事業継承、という事例も

町内会の活発化、地域側の受入姿勢の変化 等

7. 今後に向けて

大学連携の成果創出とコーディネート機能の高度化

自治体としては、連携大学数 100 校の目標達成だけでなく、民間企業との連携強化による企業側の価値向上にもつながる仕組みづくりへと派生させていく必要があると考えている。あわせて、大学連携の取組が、商品・サービスの開発や地域への来訪者数の増加など、地域に具体的な成果として残る形へと派生していくことを期待している。

また、これまで市役所が担ってきた大学と地域とのコーディネート機能については、属人化や行政負荷の増大を踏まえ、市役所外の民間組織へと段階的に移管を進めている。あわせて自治体は、DX を活用した効率化・高度化を進めている。具体的には、域学連携に特化した関係人口アプリを開発し、参画学生への情報発信や GPS 情報も活用した活動データの蓄積、交通費精算の電子化などを通じて、その役割の効率化、高度化などをめざしている。

事例8 島根県雲南市

多様な主体による「チャレンジの連鎖」を生む体制・仕組みの構築

取組概要

雲南市は、「協働のまちづくり」*8-1 および「チャレンジの風土・文化づくり」といった考え方を基盤に、市の事業として立ち上げた起業塾「幸雲南塾」を一つの転換点として、担い手育成と地域課題解決を一体的に進めてきた。その後、卒業生が実施していた大学連携の事業が、市主体のU.C.C(雲南コミュニティキャンパス)*8-2へと発展し、地域で生まれた社会起業家と学生などが連携する取組へと広がっている。こうした動きのなかで、多様な主体が関わるチャレンジの連鎖が生まれてきた。大学や学生も、地域での実践を重視した取組を行っており、住民が学生との協働による成果を実感できる経験が積み重ねられてきている。

また、雲南市は「日本一チャレンジにやさしいまち」を掲げ、地域おせっかい会議*8-3などの場づくりを主導することで、住民一人ひとりの思いやアイデアを可視化する取組を進めてきた。あわせて、若者による地域課題解決型の起業・創業を支援する事業を実施し、民間や中間支援組織と連携しながら、共創の仕組みを地域に定着させている。

*8-1 協働のまちづくり…2008年11月1日「雲南市まちづくり基本条例」を制定。住民、議会および自治体が対等な立場に立って、役割と責任を担い合いながら共通の目標に向かって取り組むことを決めた

*8-2 U.C.C(雲南コミュニティキャンパス)…地域の子ども・若者・地域自主組織や、企業による地域課題解決へのチャレンジが進む雲南市を学びのフィールドとして、全国の大学生がフィールドワークやインターンシップを通じ地域課題解決に向けてチャレンジする人材育成プロジェクト

*8-3 地域おせっかい会議…地元住民のやりたいことに対し住民同士でアイデアを出し合う場づくりの事業

自治体名	島根県 雲南市
人口規模 ※令和7年度時点	33,803人
連携大学(所在地)	島根大学(島根県)、島根県立大学(島根県)、米子工業高等専門学校(鳥取県)、関西大学(大阪府)、関西学院大学(兵庫県)、新潟工科大学(新潟県)、芝浦工業大学(東京都)、早稲田大学(東京都)、明治大学(東京都)、専修大学(東京都)他

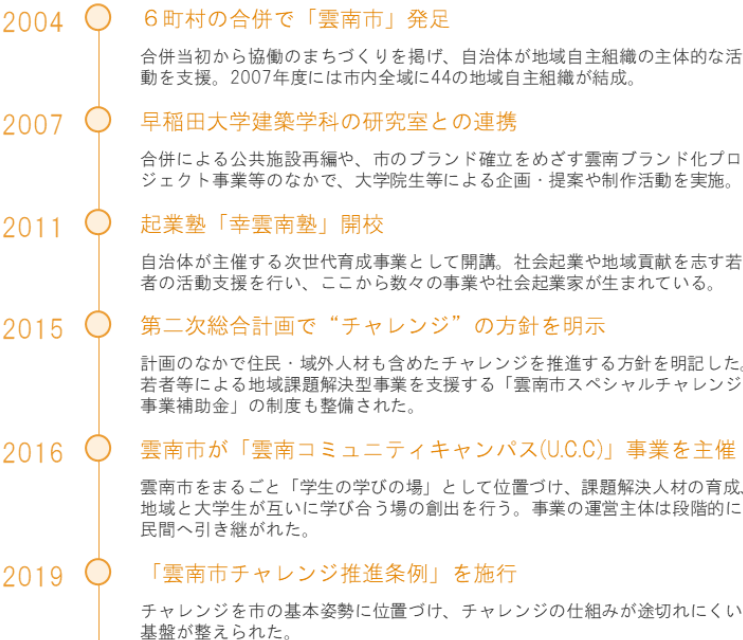
1. プロジェクト概要

背景:合併の経緯を踏まえた協働のまちづくりの継続

雲南市は、6町村が対等合併してから20年を迎える市であり、合併当初からその経緯を踏まえ、協働のまちづくりを一貫して推進してきた。地域の小さな拠点である「地域自主組織」*8-4を核としたまちづくりを進めるとともに、地域課題解決に向けた住民参加や、多様な主体間の横連携を重視してきた点が雲南市の特徴である。

合併当時から、自治体の役割を「地域住民が主役」の地域づくりを支える立場と位置づけ、地域円卓会議などを通じて地域自主組織と対話を重ね、現場の声を踏まえながら課題や方針を検討し、施策に反映させている。

地域自主組織では「地域のことは地域で」という考え方をもとに、住民の声を踏まえながら地域の課題や活動方針を検討し、事業に反映させている。地域自主組織の活



動拠点となる交流センター(旧:公民館)が市民の活動拠点となり、数々の地域課題解決の事例が生まれている。

また雲南市では、まちづくりの主体となる担い手の育成を重要課題として捉え、第二次総合計画においても担い手育成を明確に掲げ、関連事業を推進してきている。

*8-4 地域自主組織…雲南市で平成 17 年から立ち上げられてきた、概ね小学校区単位で構成される住民主体の組織であり、地縁を基盤に多様な世代や組織が連携し、地域課題に応じた共助社会の形成に寄与している

連携の端緒:地域と大学等の連携

雲南市では、合併後に推進してきた「地域自主組織支援」や「雲南市ブランド化プロジェクト」などの取組のなかで、早稲田大学建築学科の研究室等との連携を段階的に進めてきた。

その過程においては、学生が提案を行うにとどまらず、その内容を具体化し実装へとつなげる段階まで担うことを重視してきた。あわせて、学生の参画による成果を住民に「見える形」で可視化してきた点も特徴といえる。合併時の公共施設再編に関する調査・検討プロジェクトでは、大学院生が住民への提案や説明まで一貫して担当し、丁寧な対話を通じて地域の理解を深めた結果、地域自主組織の活動活性化へとつながった。また、雲南市ブランド化プロジェクトにおいても、学生によって作られた制作物が公開されるなど、住民が成果を実感できる機会が継続的に創出されてきた。

こうした取組の蓄積により、「外部の若い力が地域活動を前に進める」という実感が住民の間に広がり、域外人材を受け入れる土壌が少しずつ整ってきている。

地域自主組織支援を継続するなかで、20~30 代の世代が地域に少ないという課題が顕在化したことを受け、この世代を対象とした起業支援事業「幸雲南塾(こううんなんじゅく)」が立ち上げられた。本事業は、当時の政策企画部が企画・提案し、ボトムアップ型で開始されたものである。当時の担当職員が他地域を視察した際、ビジネスコンテストが各地で展開され始めていた状況を踏まえ、それを発展させた形として「起業塾」という形式が採用された。

幸雲南塾を通じて、「コミュニティナース」*8-5をはじめとする社会課題解決型の事業が立ち上がり、起業した若者が地域に定着しながら事業を継続・発展させる事例が生まれている。こうした取組を通じて、社会起業家と連携しながらプロジェクトを立ち上げる循環が生まれ、地域課題解決と担い手育成が相互に作用する構造が形成されてきた。「チャレンジが連鎖する」という現在の雲南市のキャッチコピーにつながる姿が、具体的な形として表れ始めている。

こうした成果の蓄積を背景に、幸雲南塾は「子どもチャレンジ」*8-6「若者チャレンジ」*8-7「大人チャレンジ」*8-8「企業チャレンジ」*8-9へと発展し、地域内外の多様な主体による挑戦を支援している。これらの取組を通じて生まれたチャレンジが相互に連鎖することをめざし、大学のゼミや教員と連携したプロジェクトへと発展している。こうした雲南市を学びのフィールドとして、全国の大学生がフィールドワークやインターンシップを通じて地域課題解決に向けチャレンジする「U.C.C(雲南コミュニティキャンパス)」というプロジェクトへ派生してきた。

*8-5 コミュニティナース…看護の専門性を生かしながら、地域住民と一緒に“毎日の楽しい”と“心と身体の健康と安心”をつくる医療人材

*8-6 子どもチャレンジ…地域の子ども向けプログラム

*8-7 若者チャレンジ…地域外も含めた若者の起業等を支援するプログラム

*8-8 大人チャレンジ…地域自主組織向けのプログラム

*8-9 企業チャレンジ…雲南市で社会課題解決に取り組みたい企業向けのプログラム

2. 本地域における大学等連携のポイント

地域に根付いた「チャレンジ」を基盤とした持続的な連携設計

雲南市では、大学連携を新たな取組として外部から持ち込むのではなく、地域で育まれてきた多様な「チャレンジ」と結びつけることで、学生の参画を地域課題解決が連鎖する機会として位置付けている。学生の関与を契機にチャレンジが連鎖的に生まれる「ソーシャルチャレンジの生態系」が形成され、地域側も学生とともに学び、成長できる環境が整えられている。

こうした取組を一過性に終わらせないため、2019 年 4 月には「雲南市チャレンジ推進条例」を施行し、「市民がチャレンジの権利を有すること」や「市長はチャレンジを促進する責務があること」と明文化された。この制度的裏付

けにより、担当者交代があっても取組が途切れにくくなり、持続的な大学連携と地域課題解決を支える基盤が築かれている。

地域主体のプロジェクト組成と中間支援による受入負担の軽減

大学連携を継続するうえで、学生受入が地域側の過度な負担とならないよう、地域主体でのプロジェクト組成が重視されている。中間支援組織は、地域課題の現状や理想像を整理し、必要に応じて有識者の助言を得ながら、地域が無理なく取り組める内容を設計している。

学生に対しても、「地域貢献」や成果を過度に求めるのではなく、中間支援組織のメンバーが調整役となり、地域と学生双方にとって無理のないプロジェクトを設計している。あわせて、地域事業者へのヒアリングを通じて学生の関与範囲を明確にし、学生との協働作業の実効性を高めるとともに、「学生受入疲れ」の防止につなげている。

地域・大学双方の条件を踏まえた調整と関係人口化の促進

プロジェクト組成にあたっては、地域側が大学の都合に合わせるのではなく、主体的に活動を進められるよう、中間支援組織が丁寧な伴走支援を行っている。一方で大学に対しては、実施時期や活動頻度、カリキュラムの目的など各大学の条件を踏まえた調整を行い、大学側での新たなプログラム開発等の事務負担が発生することを抑えながら、年間を通じた参加機会を提供している。

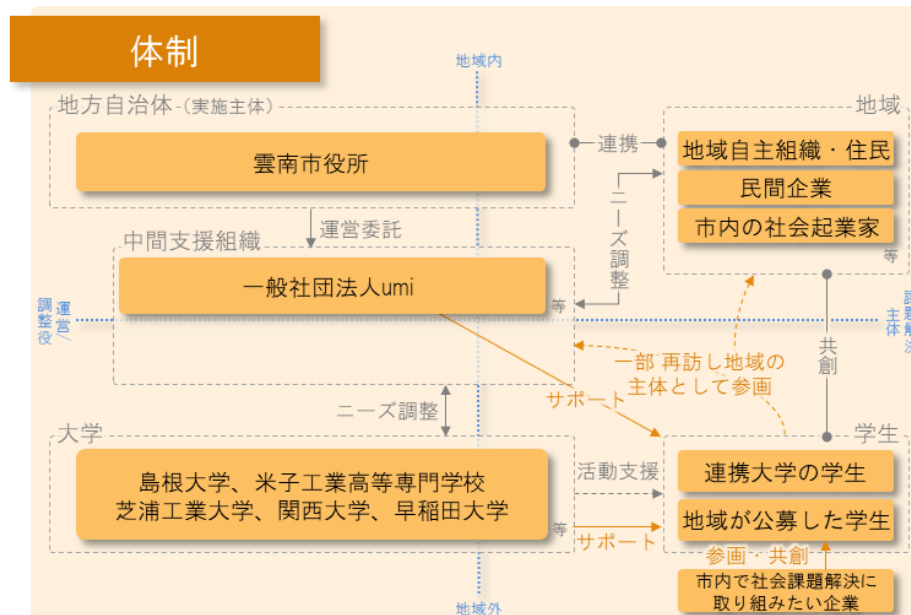
また、各プロジェクト参加学生と、市内で継続的に活動する学生との交流を促進することで、学生同士・地域とのつながりを深め、学生が継続的に雲南市と関わる「関係人口」へと発展することをめざしている。

プロジェクト終了後を見据えた関係構築と持続的な運営体制

自治体と地域事業者の関係性については、自治体が謝金を支払う委託先としての関係ではなく、地域の受入団体が事業経費を負担する形で連携している。これにより、自治体からの一方的な依頼ではなく、地域事業者のニーズを起点とした対等な協働関係が構築されている。

さらに、プロジェクト終了後も学生と地域との関係が継続するよう、活動設計段階から関係が構築されることを重視し、公式 SNS 等を活用した情報共有など再訪のきっかけづくりを行っている。財源面では、立ち上げ期は市が主導しつつ、一定期間後には民間主導へ移行する運用とし、市予算への過度な依存を避けている。具体的には、「幸雲南塾」は NPO 法人おっちラボが、「U.C.C」は一般社団法人 umi が主導する体制へ移行しており、継続的に関わる学生にも地域案内やマッチング等を担ってもらうことで、運営主体の人材・資金面の負担軽減も図っている。

3. 参加主体・関係性



多主体共創を支える自治体と中間支援組織の役割

雲南市では、住民、民間・中間支援組織、大学等の多様な主体が参加しながら、多世代・多主体によるチャレンジを継続的に生み出してきた。自治体が単独で事業を推進するのではなく、住民を中心に各主体が関係性を築き、学び合いながらプロジェクトを進められるよう、自治体が意図的に「場」や「機会」を整備してきた点が大きな特徴である。

自治体主催で実施してきた「地域おせっかい会議」等の取組を通じて、住民一人ひとりの「やりたいこと」が可視化・共有され、地域内での関係性が育まれてきた。これらの事業を受託してきた一般社団法人 umi や株式会社 CNC といった民間・中間支援組織は、地域住民や地域組織との関係構築やニーズ把握を担い、その知見やネットワークを蓄積してきた。こうした中間支援組織が媒介役となることで、地域のニーズと大学等の外部主体をつなぐ共創の関係性が地域に定着している。

さらに、取組は段階的に民間主導へと移行しており、「幸雲南塾」や「U.C.C」についても、現在は民間団体が運営主体となっている。自治体は後方支援に回りつつ、参加主体同士の関係性の中で取組が継続・発展する体制が構築されており、雲南市が掲げてきたビジョンは、単なる理念にとどまらず、具体的な場や仕組み、運営体制として地域に根付いている。

4. ビジョン

共有されているビジョン

雲南市は、「日本一チャレンジにやさしいまち」を掲げ、子ども・若者・大人といった各ライフステージにおいて、多世代・多様な主体によるチャレンジの連鎖を生み出し、さらなる社会的インパクトの創出をめざしてきた。その過程において、企業による地域課題解決への取組を掛け合わせ、住民、自治体、企業等の全てのプレーヤーが参画し社会課題を解決するプロジェクトを創出していく「雲南ソーシャルチャレンジパレー」のビジョンとその仕組みができた。

このビジョンは、住民が主体となって描き、住民のための地域づくりを自ら考え、各地域自主組織と自治体が連携しながら取組を推進してきた。プロジェクトの前身となった「地域自主組織をはじめとする住民主体の地域づくり」を将

来にわたり継承していく方針のもと、その担い手の育成を重視し、チャレンジの連鎖が継続的に生まれる状態をめざしている。

こうしたビジョンは、地域自主組織の活動や U.C.C などの仕組みとして定着しており、近年では、必ずしもビジョンとして明示的に意識されることなく推進される個別プロジェクトも生まれ始めている。

また、「住民主体の地域づくり」は、市全体で共有される重要な価値観として位置づけられており、自治体職員が地域自主組織のメンバーとの対話に参画しながら、地域課題や将来方針を主体的に検討し、その内容を総合計画へ反映させつつ事業を展開してきた。具体的には、地域住民の担い手、とりわけ若者世代の不足解消を目的とした「幸雲南塾(起業塾)」の創設や、第二次総合計画における「担い手育成」の明記などが挙げられる。

5. 学びの機会

若者世代の担い手創出と自治体による学びの場の整備

雲南市では、地域自主組織への支援を継続する中で、地域づくりの担い手において 20～30 代の世代が相対的に少ないという課題が明らかとなった。こうした状況を踏まえ、同世代を主な対象として、「幸雲南塾(こうなんなんじゅく)」と称する起業塾事業を開始したが、事業構想段階においては、担当の政策企画部職員が他地域を視察しビジネスコンテストが広がりを見せていた実態を把握。そのうえで、学びや関係性の蓄積を重視し、単発的な発表の場に留まらず、市がビジネス創出まで関与する仕組みとして、他地域の取組を発展させた「起業塾」という形で企画された。

また、雲南市では、住民同士がプロジェクト推進に向けて連携し、学び合う場を自治体が積極的に整備している。2020 年から実施されている「地域おせっかい会議」では、月 1 回、地域住民が集い、誰かの「〇〇をやりたい」という思いに対して、住民同士でアイデアを出し合い、協力できる人材を紹介し、仲間づくりを行うなど、住民の“やりたい”を具体的な行動へとつなげる初動支援が行われている。

6. これまでの成果

仕組み・組織(コト)

過去 9 年間で延べ 128 大学・692 名の学生を受け入れ、市内各地で多様な交流や実践活動が展開されている。これを契機に U・I ターンにつながった事例(市職員採用やリモートワーク移住など)も生まれ、地域定着の成果が確認されている。

市の総合計画にチャレンジ推進が明記されたことに伴い、若者による地域課題解決に資する起業・創業を後押しする制度として、「幸雲南塾」や「雲南市スペシャルチャレンジ事業補助金」が創設された。

人材・関係性(ヒト)

看護の専門性を生かしながら、地域住民と共に心身の健康・安全をつくる「コミュニティナース」などの若者や女性によるソーシャルビジネスの起業、「企業チャレンジ」などを通じた都市部企業と地域住民との協業など、多様な主体が自発的に社会課題解決に取り組む動きが生まれている。「幸雲南塾」も、立ち上げ当初は市が主導したが、現在は民間団体が運営主体となり、継続的かつ自走的に事業運営が実現している。

成果を生み出したプロセス

ソーシャルビジネスの起業件数が増加し、これらの社会起業家が大学連携事業の受入事業者として参画することで、プロジェクトが持続的に発展する好循環が形成されている。自治体主導のもと、域内外の多様な人材が関わりやすい環境が整備され、地域課題解決に関心を持つ大学や学生が連携しやすい土壌が地域側に形成されている。

7. 今後に向けて

次世代担い手育成と大学連携の持続的推進

今後は、ふるさと納税制度を積極的に活用し、次世代の担い手育成に資する取組に対する安定的な財源確保を仕組化することもめざしている。寄附金を原資として、若者の挑戦や地域課題解決に向けた実践的な学びの機会を継続的に創出していく。

また、大学連携については、これまでの学生を個別的に受け入れる形から一歩進め、「地域課題解決プロジェクト」を軸に、ゼミ単位で大学教員・学生を受け入れる形へと段階的に転換していく考えである。その実現に向け、これまでの活動事例や成果を整理・蓄積し、対外的に発信するためのアーカイブ機能を備えた情報発信プラットフォームの構築を予定している。

これらの取組を通じ、雲南市内に 30 ある各地域自主組織が、それぞれの地域課題に応じて大学のゼミと継続的に連携できる状態の実現をめざす。

事例9 島根県海士町

自治体が主導して連携大学等との関係性を深化

取組概要

海士町では、学生を直接募集する大人の島留学^{*9-1}を展開するなかで「大学と連携した学生募集・受入」を進め、若者の還流^{*9-2}拡大と、滞在拠点整備を含む継続的な受入基盤の構築を図ってきた。その過程で、若者に単なる労働力として地域事業者へ関わってもらうのではなく、事業を生み出す主体として参画できる役割を地域側が用意するという発想へと転換している。

こうした取組は、『若者に選ばれ続ける新しい地域経営モデルをつくる』という地域のビジョンを起点に、大学や域外人材との連携を段階的に深化させてきた点が特徴である。大学連携においては、複数の大学が研究フィールドワークやインターンシップ、ゼミ合宿の実践地として地域を訪れており、フィールドワークの単位化や研究連携を通じた地域課題の学術的な捉え直しなど、事業の発展を共にめざす関係を構築している。さらに、自治体が事業を管理統括し、その成果を町の総合戦略へ接続することで、事業の持続化と地域による内製化を図っている。

^{*9-1} 大人の島留学…総務省の地域おこし協力隊や集落支援員等の制度、離島を対象とした交付金制度などを活用した、学生等の若者を期間限定で地域へ受け入れる事業

^{*9-2} 若者の還流…若者が地方での暮らしや仕事の経験をきっかけに、その後も地域内外を行き来しながらつなぐ続ける流れ・現象

自治体名	島根県 海士町
人口規模 ※令和7年度時点	2,302 人
連携大学(所在地)	慶應義塾大学大学院(東京都)、東京農業大学(東京都)、東京都市大学(東京都)、上智大学(東京都)、東洋大学(東京都)等

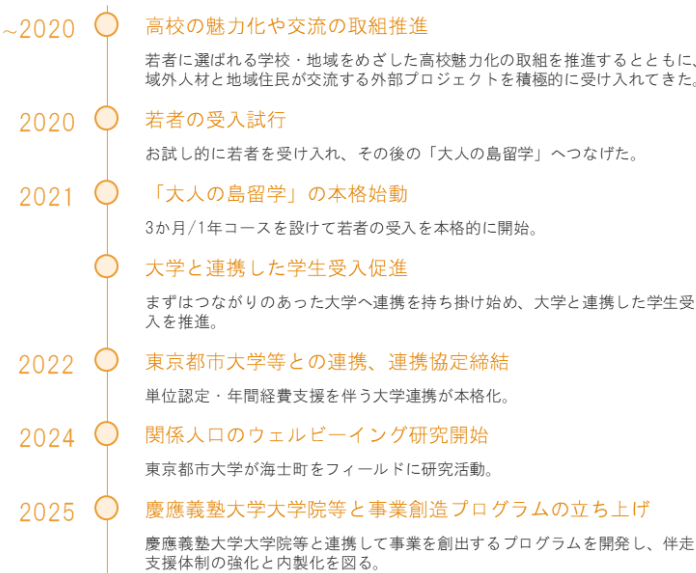
1. プロジェクト概要

背景:若者との継続的な関係構築を重ねてきた地域

海士町は、高校魅力化や交流・共創の取組を通じて、若者が地域に関わる機会を継続的に積み重ねてきた地域である。2020年に若者の受入を試行的に開始し、2021年には学生等の若者を地域へ受け入れる「大人の島留学(以下、島留学)」として、地域おこし協力隊(総務省の制度の一つで、都市住民が地方へ移住し、数年にわたり地域活性化活動に従事しながら、その地域への定住・定着を図るもの)や集落支援員等の制度を活用し、地域が主体となって若者・学生を募集し受け入れる仕組みを本格化させた。

連携の端緒:地域主体による「大人の島留学」の本格化

この取組と並行して、自治体職員や地域関係者と既に関係のあった大学に対し、地域側から連携を働きかけ、大学と連携した学生受入を進めてきた点が特徴である。



2. 本地域における大学等連携のポイント

受入拡大と受入基盤整備を同時に進めてきた

海士町では、地域が直接学生を募集する島留学と、大学と連携した学生の募集・受入を併せて推進することで、若者・学生の流入を拡大しながら、滞在拠点や住環境といった受入基盤を段階的に整備してきた。受入を継続する過程でシェアハウス等の滞在拠点を複数整備し、大学と連携した学生受入を安定的かつ継続的に行える体制を構築している。こうした実践の積み重ねにより、海士町では現在、年間 200 人近い若者が地域に関わる状況が生まれている。

「労働力」から「事業を生み出す主体」への発想転換

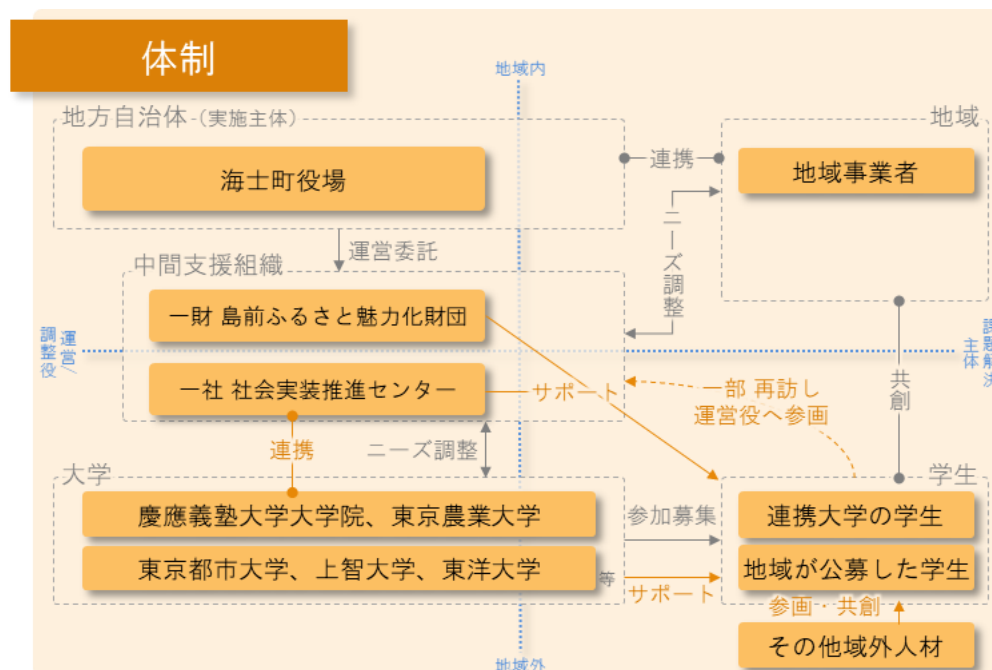
若者を受け入れる地域事業者の開拓が進む一方、若者がオーナーシップやリーダーシップを発揮していくうえで、現場の労働支援を前提とした受入先だけでは、その選択肢や意思決定の機会を十分に提供できないという課題が顕在化してきた。こうした状況を踏まえ、若者自身がポテンシャルを発揮し、事業を生み出す主体として地域に関われるよう、地域側が役割や機会を用意する必要があるという認識へと転換している。

そのため、大学等と連携しながら事業創出をめざすプログラムを開発・実行している。また、こうした取組を地域内で内製化していく観点から、地域の中間支援組織メンバーが学生等とともにプログラムへ参加し、事業創出や学生への伴走にどのように関与すべきかを学ぶ機会としても位置付けている。

ビジョンへの共感を起点とした大学連携

大学との連携にあたっては、単に受入先を拡大するのではなく、地域がめざす姿(ビジョン)への共感を重視している。行政内の他部署や地域関係者と関わりのある大学教員に対して積極的にビジョンを共有しながら、ビジョン実現に必要な知見や関心を有する教員等を愚直に探し、連携を積み重ねてきた。

3. 参加主体・関係性



海士町における多主体連携の構造

本事業には、海士町役場、島前ふるさと魅力化財団（島内中間支援組織）、大学、学生・若者、大学教員、その他域外人材（関係人口）など、多様な主体が関与している。

自治体は事業全体の管理統括を担い、島前ふるさと魅力化財団が受託運営主体となる体制を構築している。自治体は単に事業を委託するだけでなく、自治体職員が運営管理に直接関与し、事業を通じて島前ふるさと魅力化財団が磨いてきたビジョンを総合戦略（2025 年策定）へ反映させている。個別事業の成果を町の戦略へ接続することで、取組が一過性に終わることを防いでいる。これらは、町長・副町長が住民意見を受け止める役割に徹しつつ権限移譲を進めてきた組織文化を土台として、自治体職員の主体性が発揮されることで推進されている。

大学は、学生を送り出す教育機関であると同時に、研究活動や事業創造に関わる共創主体として位置付けられている。学生・若者は受入対象であると同時に、地域での活動や事業創造に主体的に関わる存在であり、関係人口として関与を継続する人材も生まれている。

4. ビジョン

若者に選ばれる地域づくり

海士町および島前ふるさと魅力化財団は、『若者に選ばれ続ける新しい地域経営モデルをつくる』というビジョンを掲げている。

他地域との交流や比較を通じて「若者がいない地域の姿」に対する課題意識を抱き、その課題認識を出発点として本ビジョンを構想してきた。若者の還流に向けた事業を進めるなかで、島前ふるさと魅力化財団が地域のビジョンを磨いてきた。

こうしたビジョンを地域側から「まずは掲げて共有」し、若者や大学と継続的に共有してきたことが、大学等との連携を生み出す土台となっている。また、島留学の取組を開始する以前から、域外の共創プロジェクト（コクリ！プロジェクト^{*9-3}等）を受け入れ、地域住民と域外人材が対等に学び合う場を重ねてきたことも、連携深化につながっている。

さらに、学生受入の実践を通じて、「地域に来るきっかけがあれば若者は来ること」「関係性を継続する若者が一定数存在すること」が明らかになった。これにより、「ニーズはあるのに若者がいない」という状況を地域側の課題として捉え直す認識転換が生まれている。

*9-3 コクリ！プロジェクト…コ・クリエーション（共創）プロセスを使って、地域や社会に大転換を起こそうとする研究コミュニティ

5. 学びの機会

学生・若者の学び

学生は、島留学や大学連携を通じて、地域の現場で活動しながら学ぶ機会を得ている。自治体職員が大学へ出向き、地域での活動を講義として伝えるなど、学生が地域に関わるきっかけをつくる地道な取組を継続した結果、その後の説明会参加や現地参画につながる効果も生まれている。

地域側・財団の学び

慶應義塾大学大学院等と連携して開発している事業創造プログラムでは、島前ふるさと魅力化財団のメンバーが伴走プロセスに深く関与している。講義やワークショップ等を通じて学生のプロジェクトを支援するなかで、「学生の事業創造」と「地域側の伴走力育成」を同時に実現することをめざしている。

大学教員・研究者の学び

大学教員・研究者にとっても、離島というフィールドでの実践研究を通じて、研究成果の実装可能性に関する知見を得る機会となっている。

2025 年度から、慶應義塾大学大学院や東京農業大学と連携し、事業創造プログラムの開発に取り組む。慶應義塾大学大学院とは、町が実施してきた他事業を通じて関係性を築き、その過程で町のビジョンや取組を共有してきたことを背景に、連携に至った。この取組を機に海士町に関わった講師（慶應義塾大学 3 名、東京農業大学 1 名）は、プログラム開始までは海士町に来たことがなかったが、プログラムを通じて地域理解度が高まり、次年度も引き続き講師として関わる方向性で合意ができた。

また、事業創造プログラムにおける人材育成効果の測定・考察については、国際学会での発表などを見据えた論文執筆を進める意向を示す教員も現れており、学生を含む多数の若者が流動的に地域に関わる町の状況は、イノベーションの研究に取り組む研究者にとっても貴重な研究フィールドや研究材料になり得ることが分かった。

東京都市大学とは 2022 年に連携協定を締結し、受入経費の支援を大学側から受けながら、インターンを単位化する等の連携を継続している。2024 年からは、町をフィールドとした研究活動（関係人口のウェルビーイング^{*9-4} 研究等）へと発展し、地域のビジョンや事業成果を大学側が研究として捉えることで、共に事業発展をめざす関係性が構築されている。

*9-4 ウェルビーイング…「身体的・精神的・社会的に良い状態にあること」と定義される。東京都市大学では、若者が関係人口として地域に関与するなかでどのような点にウェルビーイングを感じるのかを研究し、若者の地域活動への参画動機を促すことをめざしている。

6. これまでの成果

仕組み・組織(コト)

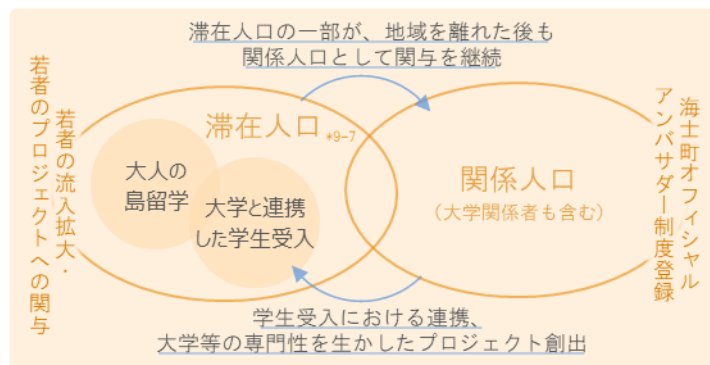
大学等と地域の連携による地域課題解決を国が支援する総務省「ふるさとミライカレッジ」において、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 (SDM) と連携した課題解決型事業が 2025 年度モデル実証事業に採択された。本事業では、地域産業の担い手育成を目的に慶應 SDM が伴走支援を実施し、対象 5 プロジェクトすべてで起案者である大人の島留学生が主体となって次年度も継続している。各プロジェクトは、現時点で大きな売上創出には至っていないものの、将来の事業創出につながる“挑戦”が地域に実装された。

また、“伴走”による人材育成と事業創造の効果が確認され、次年度以降も大学・企業等の多様な伴走者と連携する方針を確立した。伴走支援は役割と目的ごとに整理され、財団職員（ファシリテーター・メンター）、慶應 SDM（コーチ）、アンバサダー（コンサルタント）といった役割分担が明確化された。

東京都市大学との連携協定締結により、インターンの単位化および大学からの年間経費支援が実現し、受入コストの一部固定化・安定化を通じて事業の継続性が担保されている。

人材・関係性(ヒト)

年間 200 人近い若者が地域に関わる状況が生まれているが、多くの若者がその後地域外に出てゆくのも実態である。関係人口との共創によって海士町オフィシャルアンバサダー制度^{*9-5} や Amanowa DAO アプリ^{*9-6} 等の仕組みも生み出され、地域外に出た若者や大学教員を含む関係人口を蓄積・可視化し、共創を支える人材基盤の強化につなげている。



*9-5 海士町オフィシャルアンバサダー制度…海士町ファンが町や他のファンとつながり、交流できるコミュニティ。LINE や Slack 等を活用したコミュニケーションに加え、アンバサダー限定のイベントが年に数回開催されている。2024 年開始。

*9-6 Amanowa DAO アプリ…大人の島留学・大学連携を通じて町に滞在する若者(滞在人口^{*9-7})や、海士町オフィシャルアンバサダーとして登録する域外人材(関係人口)が利用できるアプリ。地域に貢献する活動を“クエスト”として実行でき、ブロックチェーン技術を活用することで、関係人口ごとの町への貢献度を可視化し、地域づくりに関する意思決定プロセスへ参加できる仕組みを構築している。

*9-7 滞在人口…ある特定の地域に一時的に訪れ、滞在している人。

成果を生み出したプロセス

地域が直接学生を募集する島留学を軸に据えつつ、自治体職員等とつながりがあった大学に対して連携を持ちかけることで、若者の流入拡大を図ってきた。その過程で、住環境を含む受入体制を段階的に拡充してきた。さらに、若者を受け入れる地域事業者の開拓も進めたことで、地域内で活動できる選択肢が広がり、若者の流入拡大と受入基盤の整備が相互に強化されてきた。

7. 今後に向けて

若者の主体性を引き出す質の高い伴走支援と大学連携の拡充

今後は、若者一人ひとりがポテンシャルを最大限に発揮できるよう、受入人数の拡大に加え、支援の質を高めていくことが課題となっている。若者の個性や強みが生かされ、そのなかから事業が創出され、実装されていくまでのプロセスを、学生の主体性を担保しながら、適切な問いを投げかけつつ伴走できる支援者が必要であると認識している。そのため、「質の高い問いを投げかけられる伴走者」を増やすことを重視し、関係人口である大学教員や都市部人材と共創するプロジェクトを拡充する方針である。これにより、大学教員や都市部人材が伴走者として関与する連携体制の構築をめざしている。

また、学生が立ち上げたプロジェクトの内容に応じて連携先となる大学を発掘することや、大学の研究テーマを起点に新事業創出へとつなげる大学主導型プロジェクトの実施も検討している。さらに、海士町オフィシャルアンバサダー制度や Amanowa DAO アプリを通じて蓄積・可視化された関係人口を生かし、大学等との連携による地域課題解決を一層加速させていくことが期待されている。

事例10 和歌山県（東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム受入事例） 県・大学の包括的な連携と、県域での大学の教育プログラム受入

取組概要

和歌山県は、東京大学との包括連携協定締結を契機に、同大学の「フィールドスタディ型政策協働プログラム(FS)」を受け入れている。受入れにあたっては、県が大学との調整や市町村からの地域課題の集約等を担い、連携の窓口機能を果たすことで、市町村間の動向把握が進むとともに、新たな市町村と大学との連携の創出につながっている。

フィールドスタディ型政策協働プログラム(FS)

東京大学が全学を対象に実施する体験型教育プログラムであり、学生が約一年間にわたり事前学習、現地調査、政策提言を主体的に行うものである。地域から提示された課題の解決に向けた道筋を探り、地域への提案をめざす大学独自の取組として全国の自治体で展開されており、和歌山県（県域の連携市町村）はその連携地域の一つとなっている。

大学が都道府県と連携してプログラムを展開する場合、運営にあたっては、各都道府県が大学と市町村をつなぐ窓口を担い、市町村からの地域課題を集約する体制が基本となる。学生の受入や現地支援は市町村が担っており、和歌山県は当該プログラムにおける連携地域の一つとなっている。

自治体名	和歌山県
人口規模 ※令和7年度時点	866,550 人
連携大学(所在地)	東京大学(東京都)

1. プロジェクト概要

背景: 個別連携の蓄積から県域展開への転換

和歌山県内では、2014 年以降、東京大学の文学部や先端科学技術研究センター等の研究部局が、複数の市町村と個別連携を築いてきたが、活動は地域ごとに点在しており、大学側・自治体側双方にとって調整負担が大きい状況にあった。

こうした状況の転換点となったのが、2022 年に新宮市で開催された「東大人文熊野フォーラム」である。本フォーラムでは、研究発表等の具体的なアウトプットを共有する機会があったことに加えて、大学と和歌山県が地域課題を直接議論する対話の場も設計されていた。そのなかで、大学側の「部局単位の個別対応による調整の煩雑さ」という課題と、県側の「窓口一本化による市町村の負担軽減」という意向が共有された。この対話を契機として、大学本部と県との包括連携協定を締結し、従来点在していた個別連携が、包括的な枠組みへと整理・発展するに至った。さらに、包括連携協定を踏まえ、同大学の「フィールドスタディ型政策協働プログラム(FS)」参画へと発展した。

連携の端緒: 大学の教育方針と県の「一次窓口機能」の合致

東京大学側は、単位付与を伴わない自主参加型の枠組みのもと、学部・研究科を横断して学生が地域に入り、主体的に学ぶ教育機会を求めている。

2023 年度(令和 5 年度)より、紀の川市・上富田町にて、東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム(以下「東大 FS」)が県域で開始された。

学生と地域のマッチングにおいては、大学が設ける説明・対話の場において、自治体側が地域課題を学生に対してプレゼンテーションし、学生が志望理由

- 2017 ○ 東京大学がフィールドスタディ型政策協働プログラムを開始
リーダー人材の育成と大学知による社会貢献を目的に、当時の大学総長が主導して開始。当初、ふるさと知事ネットワーク加盟自治体が協力していた。
- 2018~ ○ 和歌山県内の基礎自治体と東京大学の各研究部局間で
複数の連携協定が締結
2014 年ごろから、東京大学の研究機関が和歌山県内各地で個別に研究を開始。和歌山県×東京大学先端科学技術研究センター、新宮市×東京大学大学院人文社会系研究科・文学部など複数の連携協定が締結された。
- 2022 ○ 和歌山県と東京大学が包括連携協定を締結
協定に定める連携項目の一つ「地域における取組を通じた人材の交流と育成」に基づき、県内でフィールドスタディに参画することとなった。
- 2023 ○ 和歌山県が東京大学のフィールドスタディ型政策協働
プログラム(FS)の受入を開始
初年度は紀の川市と上富田町が受入を実施。24年度は美浜町と上富田町、25年度は岩出市と那智勝浦町が受入。

書を提出した上で選考を受けるという、双方向性の高いプロセスが採用されている。このため、フィールドワークの成立には自治体の関与が不可欠であり、県が大学との調整や情報共有を担うことで、市町村が参画しやすい環境が整えられている。

継続のプロセス

2024 年度には美浜町・上富田町、2025 年度には岩出市・那智勝浦町が、東大 FS の受入を実施しており、市町村における学生受入機会の創出につながっている。

那智勝浦町を例に挙げると、県からの東大 FS の案内を受け、町内の複数の地域団体に対して情報共有を行った。そのなかで、色川地区では、住民組織である色川地域振興推進委員会が、従来から行政を介さずに学生のフィールドワーク受入や滞在支援を独自に実施してきた実績があったことから、本事業への参画意向を示した。町はこれを受け、地域団体との連携を前提として本事業に手を挙げ、東大 FS の受入参画を決定している。

2. 本地域における大学等連携のポイント

県が取りまとめた連携の広がりを生む

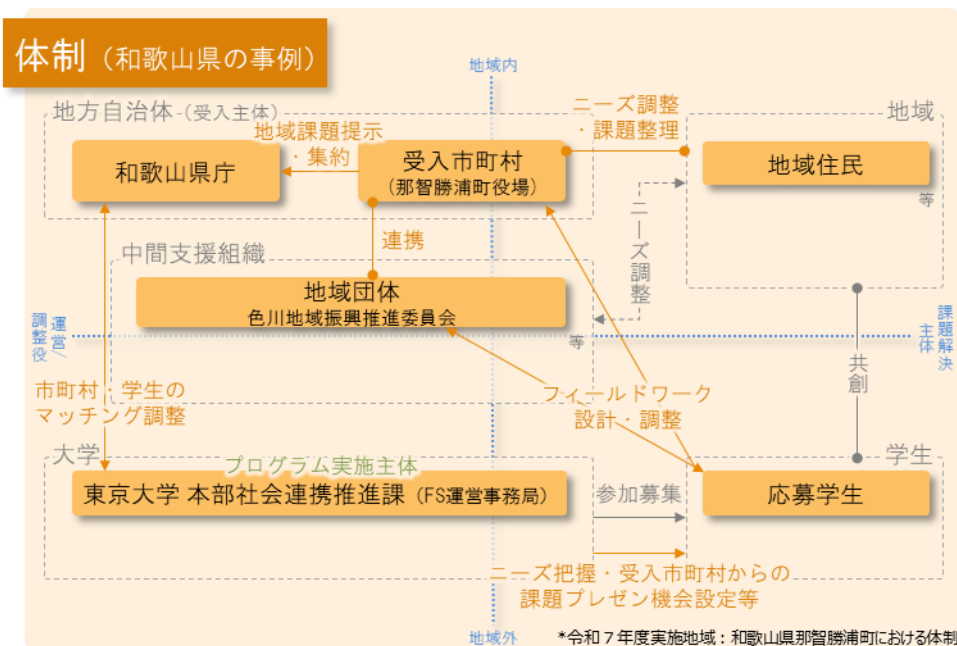
東京大学の FS では、学生と地域のマッチングを調整する過程において、各市町村が提示した課題に対し、学生から複数地域の希望を募り、希望が特定の地域に集中しないよう分散させる調整が行われている。県が大学と市町村をつなぐ窓口を担うことで、大学側によるこうした地域間の調整が可能となり、特定地域への学生の集中を緩和し、受入の偏りを是正する効果が生まれている。また、県の取りまとめにより、市町村と大学の新たな連携機会が創出されたほか、各自治体が他地域の動向を把握できるようになっている。

主体性を引き出す制度設計と学生ニーズの合致

東大 FS は、大学機関が持つ環境をフルに活用し、学生が主体性を発揮できる支援体制を構築している点が特徴である。特定の担当教員を配置するのではなく、多様な専門分野を持つ学内教職員による「体験型活動運営委員会」を設置している。これにより、学生は自身の関心や課題に応じて、必要な専門性を持つ教員へ自発的にアクセスし、学びの質を高めることが可能となっている。また、参加学生に対して交通費を一部補助している。

こうした制度設計は、主体的に地域へ入り込みたいという学生のニーズと合致しており、学生の高いモチベーションを支える要因となっている。

3. 参加主体・関係性



行政・大学・地域による役割分担型の連携体制

県は、市町村から寄せられた地域課題を集約し、大学・市町村との窓口を担うことで、大学側の学生募集・マッチングに係る事務負担を軽減するなど、市町村の業務をバックアップしている。

県が集約した市町村の地域課題を受けて、大学側はプログラム全体の主管として学生の公募・選考を行い、学生の関心や経験のニーズを踏まえながら、地域ごとの課題にマッチする学生を地域とつなぐ役割を担う。

市町村は、予算措置や課題の初期設定等を担い、受入準備を進める。実際の学生受入段階では、行政と地域団体が連携し、集落支援員や地域おこし協力隊等が学生の活動に伴走しながら、地域住民との対話促進や滞在支援を行う。その過程で、学生の関心や問題意識を踏まえ、フィールドワークの内容や進め方の設計を学生とともに進める地域も生まれている。

このように、行政・大学・地域がそれぞれの役割を明確にした連携体制により、学生との協働が円滑に進み、地域の実情に即したフィールドワークの設計・実施が可能となっている。

4. ビジョン

県と大学それぞれの経験を踏まえた、めざすあり方の共有

県では、域外人材が地域を体験する事業を通じ、関係人口化を促すには、単なるお手伝いや体験にとどまらず、地域課題を自分事として捉えられる機会が必要であるとの認識が深まっている。

東京大学のFS運営事務局では、当初、官公庁志望の学生による応募を想定していたが、実際には官公庁志望の学生だけではなく、「地域で活動し、住民と関係を築くこと」そのものに価値を見出す学生からも応募があった。

こうした状況を受け、FSは、提案の専門性・実現可能性に過度にこだわらず、「学生がより主体的に地域を自分事として考えること」を重視するプログラムへと移行した。

県と大学がそれぞれの取組を通じて得た知見を踏まえ、県内では学生の深い関与を重視するプログラムが展開されている。

5. 学びの機会

市町村連携を契機とした大学と地域関係者の相互学習の機会

大学と地域の関係者が地域課題について学び合う機会は、「東大人文熊野フォーラム」などの場を通じて形成されてきた。本フォーラムでは、研究発表による成果共有だけでなく、大学研究者と自治体関係者が地域課題をテーマに直接対話する機会が設けられていた。こうした場を通じて、大学側は地域の実情や政策課題への理解を深め、地域側は大学の研究成果や専門知に触れる機会を得てきた。

このような相互の学び合いの場は、地域課題を共通のテーマとして大学と地域の関係者が知識を交換する機会となり、大学の教育活動を地域に展開する基盤としても機能している。

正解のない課題への挑戦による実践知の獲得

単位付与のない自主参加型という特性により、高い志と主体性を持つ学生が集まり、多様な関係者が混在する地域社会において実践的な学びを得ている。学生の参加動機としては、多様な仲間と協働できることに魅力を感じるという声が多く見られる。

6. これまでの成果

具体的な政策提案

・上富田町でのスポーツ施設等の活用提案：学生の専門的な視点を取り入れた、既存施設の利活用に関する具体的な施策提言。

・那智勝浦町（色川地区）での滞在拠点の活用提案：廃校リノベーション施設などを学生の宿泊や活動拠点として活用する体制の整備。

これらの成果は、学生の学びの場であると同時に、地域にとっても現状を客観的に把握し、今後の施策を検討するための実用的な資産となっている。

仕組みや体制

・東京大学のFSにおいて、県が取りまとめる体制が構築されていることで、各市町村が他地域の動向を把握できるようになったほか、県が市町村と大学との間に入ることにより、新たな連携機会の創出につながった。

・地域側の「やりたい」という意欲を重視した受入地区の選定や、オンラインと現地を組み合わせる滞在の密度を高める運営形式など、大学のノウハウを生かしながら、県域で継続的にプログラムが展開されている。

7. 今後に向けて

持続的な大学連携に向けた受入体制と質の重視

東京大学のFSを受け入れた市町村においては、今後、地域側で学生とともに主体的に活動できる担い手の存在を重視し、現場に精通したコーディネーターを中心とする受入体制への移行を進めていく必要があると考えている事例もみられる。また、こうした市町村では、学生数の拡大を目的とするのではなく、連携の質を重視した展開を進めることで、形骸化しない持続的な大学連携の実現をめざしている。

